

第
5
部

共和国時代

第1章 シンガポール共和国の独立（一九六〇年代後半）

1 マレーシアからの離脱・独立

一九六五年八月九日（月曜日）午前十時、マレーシア中央議会に「憲法およびマレーシア（シンガポール修正）法、一九六五年⁽¹⁾」と「シンガポール分離・独立協定法案⁽²⁾」が提出され、緊急案件として審議の上、賛成一二六、反対なし、棄権一で可決された。シンガポールのマレーシア時代は、こうしてわずか一年一カ月弱で終了した。

トゥンクは、国会終了後の記者会見で「シンガポールとの論争は、李氏が文字どおりマレーシアの首相になるのでなければ解決しなかつただろう」と結論している。だが一方で彼は、自党の機関誌に「連盟党内のウルトラ圧力グループは、シンガポールを力づくで服従させる全体主義的方法をとるよう私に要求した。私自身もこの誘惑に駆られたが、それは良心に反することであり、抵抗した。しかし事態が手に負えなくなり切り離すしかなかった」とも語っている⁽³⁾。

シンガポールにとって、トゥンクはこの後もマ・シ二国関係の緊張緩和要因として大きな役割を果たす。一九九〇年十二月トゥンクが死去した際、弔問に訪れた李光耀は「トゥンクは時とし

て父のように私を叱った」とその死を悼んだ。またラジャラトナムは、「トウンクは政治指導者としては公開論争をきらった。彼は誰にも卑法な振る舞いをさせないよう審判の役を果たした」と語り、杜進才トウジンサイも「マレーシア時代われわれは、トウンクを非マレー人の指導者としても非常に尊敬していた」と述べた。⁽⁴⁾

李光耀の政敵で過激派代表格のアルバルは、八月八日に初めて分離を知らされ、これを遺憾として十一日に統一マレー国民組織の書記長を辞任する。

一方シンガポールでは、同じ九日午前十時、李光耀がシテイ・ホールに新聞記者・外交使節らを集め、次の独立宣言を行なった。

「私、シンガポール首相李光耀は、シンガポール国民と政府に代わり、一九六五年八月九日、シンガポールが自由と正義の原則に立ち、国民の福祉と幸せをより公正で平等な社会の中に求める、主権、民主、独立国家となることをここに宣言する」⁽⁵⁾。

この時、シテイ・ホール前のパダン（広場）には群衆はおらず、抗議も拍手喝采もなく、ただ声を潜めた小さな人ばかりが見られただけだった。⁽⁶⁾ 独立宣言はラジオで中継された。シテイ・ホールの執務室にいたバーカー法相は、「シンガポール人の受けたショックは驚くべきものだった。月曜日午前だというのに人々は、列をなして帰宅しだした。政府官庁も空となった。人々は暴動を恐れてパニックになっていたのだ。しかし結局何も起こらなかった。夕刻五時半、少年たちがパダンにきてフットボールを始めた。町にはやっと生気が戻ってきた」と言っている。⁽⁷⁾

また同日四時半からは、正午にテレビ収録された李光耀首相の記者会見が放映された。李はこ
の中で「私は成人して以来これまでの全人生をマラヤとの再統合にかけてきたのに……」と慚愧
に咽び、国民を驚かせた。

突然の独立

独立は、そのための交渉も、闘争も、国民投票もなく、また選挙民への呼びかけも全くないま
ま突然やってきた。政府は何らの行事も準備しておらず、また今や国民となったシンガポール人
も当然対応にとまどった。これまでマレーシア加盟に反対していた野党陣営も、「イギリスによ
る分割統治政策の一つである」と型どおりの反応を示すのが精一杯であった。ただシンガポール
中華総商会の孫炳炎スンペンヤム会長だけは、政府が売上高税、給与税の廃止を発表したことを含め「最近の
政治的發展」に歓迎の意を表明した。

独立国初代の政権としての李光耀政権の正統性は、マレーシアにより付与された形となり、ま
た独立宣言はシンガポール人の代表者（州議員）の前ではなく、新聞記者と在シンガポール外交
使節の前で行なわれた。李光耀はこの「外」から与えられた権限により、九日中に新政府閣僚人
事を発表し、新国家運営の意志を表明した。陣容は一九六三年十月に発足した州政府内閣と同じ
だが、配置が若干変更された。重要な点は、シンガポール国軍の創設が発表され、国防相に呉慶
瑞がまわり、蔵相には公営住宅建設で実績を上げた林金山が就任したことであった。また外務省
も新規に創設され外相にはラジャラトナムがまわり、法相のバーカーは、開発省兼務となった。

新国家は八月二十一日に国連に正式加盟したが、新設の外務省には人材がなくマレーシア人のパワンチーが国連代表となった。また英連邦には同十月十五日に加盟した。

独立後最初の国会は十二月八日に開催され、マレーシア時代における州憲法を独立国のそれ（共和国憲法）に改め、元首を大統領、政体を共和国とすることとなった。⁽⁸⁾

統合問題の将来

なお人民行動党政府は、以後結局、マレーシア加盟失敗の責任を全く問題にせず、また国民に對しては独立への賛否も全く問わずにすませてしまった。だがここでもう一つ興味ある問題は、破れはしたがこれほど熱心に進められてきたマラヤとの統合問題の将来である。

すでに引用したように、人民行動党の杜進才委員長はトゥンク宛の返書で「将来の世代がわれわれの失敗した問題に成功する」ことに期待を表明していた。また、マラヤに作られていた人民行動党支部は分離直後の八月十四日に支部の独立を宣言すると同時に「シンガポールが公正・平等な条件でマレーシアに戻るような政治環境を作る」とする声明を発表している。

当時はマラヤでもシンガポールでも、シンガポールはマラヤの一部だとする見方が一般的であり、種族、歴史、文化、社会、政治、経済のいずれの面からもそれがごく自然な考えであった。シンガポールとマラヤとでは、種族構成比が異なり、この点からその他のあらゆる事象が異なってくるという見方も可能であったが、シンガポールのような種族構成の都市は、マラヤには幾つもあった。シンガポールはクアラルンプル、ジョホール・バル、イポー、ペナンなどと同じよう

にマラヤの都市として共通の特徴をもち、マラヤという一つの風景の一部を構成していた。

従つて分離という新しい事態が発生しても、人々は、それが永続的なものではなく、やがては再度統合されるもの、という観点で捉えていた。分離直後、クアラルンプルのイスマイル内相は当然としても、陳修信蔵相までもがそういう観測を述べている。⁽⁹⁾そして李光耀でさえ、十月一日には、言語問題に触れ、「マレー語はシンガポールの共通語であり、国語である」と語り、マレーシアとのつながりを残そうとした。

しかし、時が経つにつれ再統合への期待・観測は遠のく。後述するように一九七〇年代前半、シンガポールの政党に再統合をスローガンに掲げるところも現われるが、もはや人々は関心を示さない。おそらく六〇年代末以降の急速な経済発展により、シンガポールに経済的な自立が可能だとする安心感が生まれたのだろう。従つてオイル・ショックで経済不安が蔓延すると、再統合が合理的解決策だとする見方が再浮上する⁽¹⁰⁾が、それも長続きしない。

シンガポールとマラヤの再統合問題は、両地の上記した一体性から将来も時に応じて現われる問題であり続けるであろう。しかし建国の指導者李光耀は、シンガポールの生き残り、安定・永続化へむけて動き出し、再統合問題に一時的にせよ終止符を打とうとする。以下に述べる彼の統治は、シンガポールをマラヤ的環境から引き離し、新しいアイデンティティを持った国家に仕立てようとする。そこでは、全種族は政治的には一つの家に住むが、華人は華人として、マレー人はマレー人として、各自別々の部屋で自己の文化を維持・発展させるよう促される。この政策は、

将来再統合があり得るとして、その際のシンガポールの立場を一九六三―六五年とは全く違ったもの、つまり中央政府と州政府の関係ではなく、対等な関係、に仕立てることになるだろう。

もちろんマレーシアもこの間には独自の発展をするわけであるから、再統合を考えるものは少なくなり、両地関係は当分遠心力の働くまま疎遠になっていくものと見るべきである。

2 共和国の種族問題

李光耀首相は八月九日の記者会見で、今後のシンガポールにおける種族問題への基本姿勢、外交・通商の原則、当面の経済政策、イギリス軍基地問題などについて語っている。

このうち独立の経緯からして最も重要なことは、シンガポールの種族問題であった。すでに述べたようにトゥンクが分離を強要した理由は、マレーシア時代の末期に人民行動党が華人権利の擁護者として振る舞い、マレー人を怒らせ、結果として彼らを反華人暴動に駆り立てかねなくなった、ということであった。だが独立したシンガポールは、マレーシア・インドネシアというマレー人の海に浮かぶ小島である以上、「華人のためのシンガポール」ではありえなかった。

李光耀はこの会見でひとまず、種族、宗教、言語、文化などにとらわれない多種族国家を標榜するとだけ語ったが、その後十一、十二日と二回この点を補足し、「シンガポールはスルタンもラジャ（王）もいない共和国となるべきだ（マレーシアは立憲君主国）。ただ国民はみな平等だが、

マレー人の特殊な地位⁽¹⁾は残し、国語もマレー語となるだろう」、「憲法はマレーシア時代の州憲法から独立国のそれへと変えねばならないが、基本的な変更は加えない。ただ少数民族(マレー人、インド人、ユーラシア人など)の権利を守る規定を加えるだろう。また今後いかなる政権ができて、もマレー人の経済・教育水準を引き上げるといふ人民行動党政府の政策が継続されるような規定を作るだろう」と説明している。

一九六〇年代半ば、東南アジア諸国の経済は植民地時代の名残りを色濃くとどめ、シンガポールは諸国間の貿易仲介業を生業としていた。シンガポールはやがて修復されるであろうマレー人の大国インドネシアとの関係をも考慮すれば、国内の人口比わずか一五%のマレー人に特殊な地位を認めることは、良好な国家関係を維持するための保険のようなものであったと言える。

こうして新国家は、国語にマレー語、国歌にマレー語の「マジュラ・シンガプーラ」、そして初代大統領にマレー人のユソフと、自治国時代およびマレーシア時代のマレー尊重の体裁をそのままにスタートした。

だがこのマレーを中心にした多民族主義は、政治的独立が定着しだした数年後には変質しだす。例えば一九六五年末に開始された「国語(マレー語)月間運動」は、六六年末にも行なわれたが、六七年末になると政府の熱意が冷めてしまう。代わって英語の行政語としての地位が高まり、これに合わせて六八年末になると、王邦文教育相^{オバシアン}から、二言語教育制度の採用が発表される。学生は、六九年から数学、科学を英語で、社会科、歴史を母語で学ぶ、というバイリンガリズムのは

じまりであり、以後国の制度全体が英語を中心とする多言語主義へと変わっていくのである。

3 対外関係の基本

共和国の対外関係は、八月九日のマレーシア中央議会に提出された「憲法およびマレーシア（シンガポール修正）法」と、国会終了後のトゥンクの記者会見によりまず最初の枠がはめられた。最初の憲法改正法案の方は、もちろんシンガポール分離に伴う法的手続きを条文化したものであるが、ここでは次の二事項が重要である。

第一は対外関係で、マレーシア政府がこれまでに結んだ外国との条約・協定のうちシンガポールに関わるものは、すべてシンガポールと当該国との条約・協定ともなる、というものである。これは、主にシンガポールが、自国とマレーシアの防衛、および東南アジアの平和維持のため今後もイギリスに対して島（国）内の軍事基地の使用権を認めることを意味した。

この規定は、当時の東西関係のなかでシンガポールを西側にとどめることを意味し、その結果シンガポールは、マレーシア時代以来の「新植民地主義・英米帝国主義の走狗、ラーマン・李光耀集団」という東側陣営からの批判をそのまま受け継ぐことになった。またインドネシアとの国交樹立が一九六七年九月まで二年間も遅れる原因ともなったのである。

第二は、マレーシアとの水資源に関する規定である。島内にたいした取水域を持たないシンガ

ポールは植民地時代以来、北に隣接するマレーシア領ジョホールの水源に依存してきた。李光耀政府が一九五九年に成立して以降シンガポール水道局はジョホール州政府との間で二つの協定を結び、以後それがシンガポールの命綱となっていた。この憲法改正法では、シンガポール新政府がこれら二協定を順守し、一方マレーシア中央政府もジョホール州政府が同様に順守することをシンガポール政府に対して保証することとなった。

その後シンガポール、マレーシアとも急速な経済発展で水需要は飛躍的に増大している。両国は、それぞれの経済発展と権益確保のため、一九八〇年代には水源地ジョホールの開発をめぐり六年に及ぶ困難な交渉を行なつてもいる。シンガポールはこの後さらにインドネシアにも水源を求めることになった。水問題の深刻さは決して公然とは語られないが、シンガポールの近隣諸国との外交関係を見る場合、背後に隠された最も重要な要因であることに変わりはない。

一方トゥンクの記者会見の方は、外国の主権領域にある外交に厳しい条件をつけた点で著しい。マレーシアは、シンガポールがインドネシアや共産中国と外交関係を樹立することを認めない、そのような事態が発生すれば何らかの行動をとる、と警告したからである。¹²

反米・非同盟が親米へ

シンガポールの外交政策は、独立時における以上のマレーシアとの約束・了解の上に組み立てられるもので、その内容は、八月九日からの数日間における李光耀首相やラジャラトナム新外相の記者会見で明らかにされる。

その基本は、アメリカ主導の防共機構である東南アジア条約機構（SEATO）には共感を示さず、東西いずれの陣営にも片寄らない非同盟政策をとる、という点でマレーシアとは若干の違いを見せた。ことにマレーシアがアメリカによる北ベトナム爆撃を支持しているのに対して、シンガポールはこれにより東南アジアに安定がもたらされるわけではない、としている。

独立直後のこの反米スタンスは、一九六七年以降の姿勢と著しい対照をなしている。イギリス教育で育った李光耀ら指導者がアメリカに違和感を持つていたとしても不思議はないが、一方アメリカ側も五〇年代以来人民行動党を左翼政党として信用していなかった。李によれば、CIAがシンガポール警察特別部に情報収集活動をしかけたこともあったという。⁽¹³⁾

もともと現実主義者の李光耀には他にも問題があった。第一は、マレーシア加盟の結果シンガポールはインドネシアと中国の市場を失っており、ベトナム戦争の激化は失地の回復を一層困難にする⁽¹⁴⁾と見られたのである（ベトナム特需ははまだシンガポールへ波及していなかった）。

もう一つの理由は、当時イギリスのシンガポール基地撤収が東南アジアの軍事・外交筋で話題になりだし、アメリカが肩代わりする、と噂されたことである。李光耀にとって、アメリカ軍による代替はシンガポールの破滅であった。彼は、アメリカ人は華人に對抗してマレー人を支援し、マレー人指導者も、イギリスが引けばアメリカが自分らを守ってくれる、と信じているとして、「マレーシアがアメリカ軍を代わりに引き込むなら、シンガポールは自国基地をソ連に提供する」とまで言い切っている。⁽¹⁴⁾

もちろんこの反米感情の披瀝は、イギリス軍を引き留めたいとする願望の裏返しでもあった。将来にマレーシアとの対立激化があり得るとすれば、問題を一番よく理解しシンガポールの後盾になれるのは、イギリスをおいて他にはないと見ていたものと思われる。

だが、二年後にイギリス軍の全面撤退が決定されるや、李光耀はアメリカを訪問しジョンソン大統領のベトナム戦争遂行に支持を表明し、一方親米に靡くと思われたマレーシアは中立化政策へと進みだす。シンガポールはイギリスに代わりアメリカに東南アジアの安全を保障させ、また同国の資本・技術を引き込むことに舵を切り換えるのである。こうしてエッソ石油をはじめとするアメリカ資本が以後滔々と流入し始めることになるのである(後述)。

4 インドネシアとの国交樹立と通商再開

だがシンガポール独立当初のもっと身近で重要な外交問題は、マレーシア共同市場の喪失をインドネシアとの通商再開で償うことであった。そしてここに先のトゥンクの記者会見が関係してくる。ラジャラトナム外相は、シンガポールの独立・主権を認めるあらゆる国と国交を開きたいとし、「シンガポールは、独立によりインドネシアの対決政策の対象から外れたものと考ええる。マレーシアの利益を損なわない範囲でインドネシアと外交関係を結びたい」と表明したところ、トゥンクから、厳しい反発を受けた。トゥンクは、これを敵対行為と見なし、とくに「ウトウサ

ン・ムラユ」紙へは「ジョホールからの給水停止」をもほめかしたと(15)言う。

このトゥンクの発言はもちろん常識的に言えば国家主権への侵害であり、給水停止は国際慣行への重大な違反と言えるだろう。だが当時の自由世界と共産世界の対立、インドネシアによる対決政策の続行、イギリス軍基地の存在、マレーシア・シンガポールのこれまでの政治関係といった厳然たる諸事実や、とくにトゥンクとシンガポール指導者との人間関係などから見れば、インドネシアとの即時国交樹立などは、シンガポール側がむしろ慎むべきことであつた。

とにかくマレーシアとイギリスは、八月九日以降もマラッカ海峡やボルネオ国境でいまだインドネシアと武力対決中であつた。従つてシンガポール側もこのトゥンク発言には国家主権からの原則論を控え、インドネシアとの通商をシンガポールの経済的生き残りの問題として考慮して欲しい、という程度の反論で止めている。以後シンガポールの対インドネシア接近は、トゥンクを怒らせないよう極めて慎重なものとなる。

一方のインドネシア側は、八月十五日以来、中国の陳毅外相を迎えていた。すでに中国寄りに傾いていたスバンドリオ外相は、陳毅との会談を終えた二十一日、「中国とインドネシアは近い将来にシンガポールを承認しない。インドネシアはマレーシア、シンガポールへの対決政策を続行する」と発表した。また同政府は九月一日に、この外相発表を基本的政策として承認した。¹⁶

九・三〇事件

ところがその一カ月後、ジャカルタでは有名な九・三〇事件が発生し、スカルノ大統領と軍部

にマレーシア対決政策をとらせていたインドネシア共産党が失墜し、大統領も大幅に権力を失った。これにより中国の東南アジア政策も挫折し、マラッカ海峡をとりまく国際政治状況は大きく変貌した。だがシンガポールの希望する通商関係再開の交渉は、スバンドリオ外相が完全に失脚する翌一九六六年三月以降にお預けとなった。

インドネシア政府の右寄り方向転換がはっきりしたのは一九六六年三月末、スカルノ大統領の権力がスハルト將軍へ移り、外相がスバンドリオからアダム・マリクに代わってからのことだった。当時のインドネシアは、シンガポール承認を先にするのか、マレーシアとの和平回復を先にするのか、で意見が岐れていたが、前者を先行させれば、シンガポールとマレーシアとの間に不和を醸し出すことになり、対決の解決は一層困難なものになると判断された。

インドネシアは四月三十日、フィリピンとバンコクで二国外相会談を開催し、対決政策の終結方を協議したが、その際マリク・インドネシア外相はシンガポールの『ストレイツ・タイムズ』紙と会見し「対決をできるだけ早く止める。マレーシアとシンガポールの間には楔を打ち込むようなことはしない」と語っている。この考えはその後変更されることなく、インドネシア、フィリピンの対マレーシア、シンガポール外交は同時並行的に進められることになる。

なおこの際マリク外相の言葉をスクープした同紙の黄金輝記者は、一九年後シンガポール第四代大統領となった人物である。¹⁷⁾

さて、四国間の外交展開は、国家承認、通商再開、国交樹立という三段階に分けて進められた。

シンガポールは、インドネシアとの関係では一九六六年六月六日に国家承認を受け、九月十日通商協定締結、六七年九月七日正式国交樹立と進み、一方マレーシアは、六六年六月一日、和平協定調印（八月十一日同締結）、六七年五月十一日通商協定締結、同八月三十日国交回復と進んだ。またフィリピンとは、マ・シ両国とも、インドネシアとの間ほど深刻な対立関係になかったため、六六年六月に国家承認・国交樹立が同時に行なわれた。

インドネシアとの貿易再開

シンガポールとインドネシアは、一九六六年八月十日貿易再開に合意した。これにより同十五日からリアウ諸島との取引がバーター¹⁸の形で再開された。シンガポール側の受け入れ地点は市繁華街に近いテロク・アエル・ベイスンに限定され、一カ月もしないうちに毎日一〇〇隻に近い小舟が来航し、一〇〇トンの商品をもち込むようになった、報道されている。

通商協定は、こうした発展をベースに同九月十日成立した。これによりインドネシア国立銀行のシンガポール支店が再開され、また海運・航空事業の再開も定められた。

しかしシンガポールにとって待ちに待った通商再開ではあつたが、協定の内容は、インドネシア側の経済危機、シンガポールの経済力・経済慣行に対する不信任などから、期待されたものにはならなかつた。例えばこの協定で、シンガポール側は、民間業者の責任において総額一億五〇〇〇万ドルの商業借款を与えることになった。インドネシア側輸入の資金不足を補うわけだが、対象商品はインドネシア側の必要を満たすものに限定され、シンガポール側にうま味の多い一般

物資（テレビ、ラジオ、冷蔵庫など）は全体の一〇%とされた。

またインドネシア側の一次産品輸出も、輸出業者は受け取る外貨の一定率を政府に渡し、代わりにルピア貨を公定レートで渡される仕組みになった。その率は例えばゴムが受取外貨の八〇%、コーヒーが四〇%と定められた（二カ月後にそれぞれ五〇%、二五%に引き下げられた）。当時インドネシア・ルピアは暴落を続けていたから、この措置は、常識的に見て密貿易を促しかねなかった。そこで最も密貿易をしやすい二〇〇トン以下の小型船舶のシンガポール入港をテロク・アエル・ベイスンに限って集中管理することとなった。

こうして再開された貿易は、その後どう発展したのか。残念ながらシンガポール政府が対インドネシア貿易統計の公表を停止しているため不明である。当時の『ストレイツ・タイムズ』紙は、両国間の月間貿易総額を八〇〇〇万Sドル（年間約三億米ドル。Sドルは後述）として⁽²¹⁾いる。この水準は、統計のある六二、六三年のそれとほぼ同じであるが、ゴム価格は二〇%程度下落しているうえ、インドネシアはゴム直接輸出へと方針を転換しつつあった。従ってこの数字は、シンガポール側の一次産品輸入の回復を示すよりもインドネシア側の輸入需要の拡大を示すものであつたかもしれない。いずれにしてもマレーシア対決に伴うシンガポールとインドネシアの断絶は、経済面で三年間、政治面では四年間を要してやっと修復されたのであつた。

シンガポール経済にとって、対決の直接的被害は、おもに一次産品の中継貿易の減少、およびスマトラ等にあつた一次産品の集荷・一次加工施設の喪失にあつた。だがシンガポールでは、一

九五〇年代後半から中継貿易に見切りをつけ、工業化に将来を託し始めていた。マレーシア加盟時代を含む前後五年間（六二―六六年）における国内総生産（平均七・一％で成長）を見ると、中継貿易を中心とする商業部門は平均より低い六・四％で拡大し、構成比ではほぼ二九％台を続けたのに対して、製造業、建設業はそれぞれ一七％、一六％で拡大している（構成比は前者で七・七％から一一・〇％へ、後者で二・八％から三・九％へそれぞれ上昇）。六〇年代後半に始まる製造業の急成長は、対決による中継貿易断絶によって、むしろ促進されたとも言えよう。

ただし雇用問題の点で中継貿易の急減は、すでに相当高かった失業水準を一層高いものにしてしまった。適切な指標とは言い難いが、職業紹介所の求職登録者数は六三年末の四万三〇〇〇人から六五年末の五万八〇〇〇人、さらに六六年末には七万人以上へと急増しており、事態の深刻さは覆いようもなかった（最高は六七年七月の七万九五一四人）。

5 マレーシアとの緊張緩和・関係調整

シンガポール独立の当初、マレーシアではシンガポールがインドネシアと友好関係を作り、離反するのではないかとといった危惧があった。だがシンガポールにとって、いかにマレーシアとの不和が高じて、インドネシアとマレーシアを秤にかけることなどあり得ないことであった。シンガポールにとって両国の経済的重要性は、対決発生前にはほぼ同じ程度であったが、その後

インドネシア経済は一層荒廃し、マレーシアとは比較にならなくなっていた。またシンガポールとマレーシアとの関係は人的、社会的、政治的にも深く、とくにシンガポール政府の閣僚のほとんどがマレーシア出身者であつたし、水までがマレーシアに依存していた。

従つてシンガポール政府は、独立直後からことあるごとに、インドネシアとの関係改善をマレーシアの利益に反しない範囲に止める、と表明し、かつその改善過程をマレーシアに通知する⁽²³⁾、という気の使いようであつた。とくに李光耀首相は、一九六六年三月と四月に二度トゥンクへ書簡を送り、これらのことを保証している。この書簡は四月二十五日にシンガポール政府から公表され、マレーシア側もこれを友好の印として歓迎の意を表明している⁽²⁴⁾。

一方、二国間問題でも、相互不信が消えるにはしばらくの時間が必要であつた。後から見ればその原因は、両国が歴史的に持つてきた一体性に根ざすものであり、双方が相手を「普通の外国」とは認め難かつたからであろう。例えばシンガポールが深刻な失業問題を解決する一助に外人を対象とした労働許可証制度を導入した際（一九六六年二月一日実施）が好例であつた。証明書が発給如何でその数を調整できるし、事実それが目的であつたが、シンガポールでは外国人労働者の半数がマレーシア人であつたから、これは即座にマレーシア側に反発を生んだ⁽²⁵⁾。

逆にマレーシア側が、一九六六年五月からシンガポール人に対して入国審査を開始したときも、シンガポール側では「大きなショック」として騒がれた。この問題が、相互に通常の第三国並み出入国管理手続きを導入し感情ぬきの解決を見るには、分離後二年を要している⁽²⁶⁾。

ただ途上諸国によく見られるような、国家分裂に伴う軍事対決は発生しなかったし、国民レベルでも往来は盛んで、対立をそそる動きは現われなかった。さらに、両国間で友好裡に処理された問題もあったことは言及しておく必要がある。例えば、マラヤ航空(MAL)は、マ、シ間が対等出資しマレーシア航空(MAL、後にMSA)の名称で、共同運航されることになり、本社と主要技術基地をシンガポールに置くこととなった。⁽²⁷⁾ マレーシアはすでに一九六五年八月三十日に、新しい国際空港スパンを完成させていたが(当時、東南アジアで最長の滑走路をもつ)、これにはこだわらなかつたのである。なおマラヤ鉄道は、分離の当初からマレーシア側の事業とされ、運輸に支障が発生しなかつた。

だが結局、分離以後の対立点の多くがビジネスライクに処理されるようになるのは、一九六八年、双方がイギリス軍の完全撤退を前に協力体制の確立を余儀なくされてからであった。⁽²⁸⁾

第2章 経済も分離・独立へ

1 シンガポール・ドルの誕生

政治分離の後、シンガポールとマレーシアの間には、一九〇六年以来維持してきた単一通貨マ

ラヤ・ドルをどうするかの問題が残った。これは国家利害のまろにぶつかり合う最も解決の困難な問題であった。

旧マラヤ連邦以来、クアラルンプル政府は、イギリスによる植民地支配の象徴であるマラヤ・ドルを廃止し、独立国としての金融・財政政策を遂行し得る新通貨の確立を目指すべく、一九六〇年には中央銀行バンク・ヌガラを発足させていた。幸いマラヤ・ドルを法貨とする諸地域がブルネイを除きマレーシアという単一国家に統合されたのを機会に、クアラルンプルの中央政府は、一九六四年十二月十二日に、一八カ月後を期してマラヤ・ドルとこれを発行してきた通貨委員会とを廃止し、新通貨を発行したい、と通告していた。

かつて海峡ドルとよばれ、一九三八年以降マラヤ・ドルと呼ばれてきたこの通貨は、このマラヤ、シンガポール、ボルネオの三地域が対外貿易で取得した外貨を英ポンドに換えてロンドンに備蓄し、これを準備に発行されてきたものであった。ドル・プール制と呼ばれるこの制度は、こうしてロンドンに蓄えられた米ドルなどの外貨をイギリス通貨の発行準備とし、イギリス経済を支えるためのものであった。一方、マラヤ・ドルは、蓄えられた英ポンドの分だけ、二シリング・四ペンス＝1Mドル（二ポンド＝8・五七Mドル）の率で発行される。この準備率一〇〇%の発行を管理・運営するのがシンガポールに置かれた通貨委員会であった。この制度の下では、通貨量の増減は輸出入の増減により自動的に決定されるため、通貨流通地域の諸政府は、この面での裁量の余地をもてなかつたのである。

独立主権国家が、このような制度を破棄しようとするのは当然であった。だがマレーシア政府決定の八カ月後、シンガポールが分離・独立し、ことが面倒になった。これでブルネイを含め政治意思を異にする三つの地域が一つの通貨の将来をめぐって争うことになったからである。シンガポール、ブルネイはマレーシアの新通貨を使用し、その経済政策の風下に甘んずるのか。それぞれ固有の通貨を持つには経済規模が小さすぎ自信がなかったのである。

マラヤ・ドルをめぐる最初の交渉は、一九六五年十一月に始められたが、ことの重大性からメデアには一切知らされないままスタートした。だがマレーシア政府は、当初に設定した一八カ月の期限がきた六六年六月、通貨交渉を公表し、同時に新通貨発行を六カ月延期することに決定した。だがその二カ月後の八月十六日、マレーシア政府は、今度は一方的に、翌六七年六月十二日以降、自国中央銀行バンク・ヌガラから新通貨を発行する、と発表した。

その内容は、自国通貨を英国ポンド・リンクから金リンクへ変更し、一マレーシア・ドルの価値を金〇・二九〇二九九グラムとする、というものであった。この金額は、従来のマラヤ・ドルの対英ポンドの価値（ $\frac{1}{2}$ シリング四ペンス）と同じであり、シンガポール、ブルネイの新通貨発行へも配慮がなされていた。

これに対してシンガポールは、一〇日後になってようやく自己の態度を表明した。これによると、シンガポールは一九六七年六月十二日以降も従来とおりの通貨委員会を維持し（中央銀行は作らず）、S（シンガポール）ドルを同じ $\frac{1}{2}$ シリング四ペンスのレートで英ポンドにリンクさせ、

一〇〇%の準備で発行させることになった（だが実際には新通貨発行一カ月前に、金・ポンド両建て表示に変更と発表）。またブルネイも六六年九月十日、シンガポールと同様の措置をとると発表している。

これで結局三国は、それぞれ同価値だが別々の通貨を発行することとなったが、民生の便を図るため、三国いずれもが他二国の通貨を自国内で通用させねばならなかった。幸い、西インド諸島で行なわれている相互等価交換制が容易かつ便利であると認識され、これに見習うこととなった。具体的には、相互に相手国通貨を法貨として自国内で通用させ、通貨当局は相手国通貨を時々回収し希望する交換可能通貨と引き換えに相手国へ返すものである。

表面上ことの推移は以上のように、簡単であったが、内実はシンガポールにとって容易ではなかった。同大蔵省は国家独立後直ちに通貨問題に取り組んだようである。一九六五年十一月シンガポールはマレーシア側に対して、「適当な時期がくるまで現行の通貨制度を維持するか、あるいは共通の中央銀行を作るべきだ」と申し入れ、秘密の交渉が開始されている。その後書簡や事務官の往復、さらには国際通貨基金（IMF）の専門家を交えた会議は一回に上った。こうして六六年八月初めに両国間に「通貨および銀行に関する協定」が作成され、後は両国政府の承認を得るだけの段階に達していた。実は五〇年代に世界銀行がマラヤの経済開発を調査した際、マラヤ・シンガポール両地に単一の中央銀行を設立するよう提案しており、これがこの協定に骨子を与えていたのである。

しかしこの協定の本旨は、マレーシアの中央銀行に対してシンガポールでも中央銀行として活動する権能を与えるというものであった。シンガポールは、マレーシア中央銀行に預け入れる自国資産を「何時でも直接的に支配・管理・所有できる」ものであらねばならない、と主張して承認を拒んだ。その結果、この点については何の合意も得られないまま、八月十六日のマレーシア側発表となったものである。シンガポールはこの時点でもまだ合意が可能と見ていたが、マレーシア蔵相はすでに「政治連合のない通貨連合は全く機能しない」と見捨てていたのである。⁽²⁹⁾

2 新通貨、英ポンドからも独立

一九六七年六月十二日、マレーシア、シンガポール、ブルネイ三国はそれぞれ独自の新通貨の発行を開始した。ただしシンガポールでは紙幣のみで、鑄造の遅れた硬貨は十一月二十日以降の発行となった。旧通貨から新通貨への交換は三国とも、決定どおり一対一で進められた。

これで三国政府は、植民地支配の象徴であるドル・プール制から脱し、自らの意思でロンドンの資産を自由に動かし、また通貨発行準備率を変更し、必要な資金を国家開発に動員できる素地ができた。ただシンガポールについては、そのような必要に迫られることなく、その後中央銀行も設立しないまま今日に至っている。これは、その後の順調な経済発展や、公共開発用の資金調達機関の育成に成功したことに加え、国際貿易港として通貨の安定性と対外的信頼性を重要視し、

一〇〇%準備発行を原則とする通貨委員会制度の存続が有利と見なしていることによる。

シンガポールで約八割、マレーシアで約五割の新旧通貨交換が進んだ十一月十八日夕刻、イギリス政府からマ、シ、ブ三政府に対してポンドの一四・三%切り下げが通告された。三国はそれぞれ協議して、翌十九日(日曜日)からいまだ民間に回収していた旧通貨に限りポンド切り下げに追隨させることとなった。この措置は旧通貨がポンド・リンクであり、新通貨が三国とも金表示であったことによるのだが、その結果、三国とも一新ドル \equiv 旧一・一七ドル \equiv 二シリング八・六七ペンスとなった(一ポンド \equiv 七・三五新ドル、切上げ率一六・六%)。

これにより旧から新への切り換えを遅らせていたものは損失を被り、マラヤ全土に暴動が発生した。ただ商業都市シンガポールは、硬貨発行に後れを取り危機の要因をはらんでいたが、暴動の波及を免れた。紙幣の交換が八割と相対的に進んでいたことに原因があったのかもしれない。シンガポールでは新ドルが十一月二十二日現在で三億二五九万Sドル、また同年末までには四億二四四〇万Sドル発行され、この四〇日間の分が九八八一万Sドルとなっている。これは旧一億一五六一万ドルに当たり、(二十~二十二日間の交換を無視して)その差一七〇〇万ドルが損失となっている。

一般人の損失とは別に、外貨準備でも、シンガポールは損失を被った。十一月二十三日の政府声明によると、外貨準備の多様化は一九六六年七月以降開始されていたが、その際スターリング圏の一員としてポンドの弱体化を招かないよう考慮された。その訳は、後述するようにイギリス

がシンガポール駐留軍の全面撤退に伴う経済危機に相当額の補償を約束していたからだという。同二十二日現在の外貨準備は、一二億五一六〇万Sドル（四億二三〇〇万米ドル）で、うち英ポンドは五〇%弱の六億二五六万Sドル、米ドルは四一%で、その他はスイス・フラン、フランス・フランなどであった、という。この場合英ポンド資産は切り下げ前に七億三〇〇〇万Sドル（二十一二十二日間の交換を無視）あったことになり、損失は一億Sドル強であったことになる。

なおポンド切り下げの経済、とくに貿易に対する影響は、数字の上では示しにくい。一次産品輸出は確かにポンド建て先物取引のため影響を被ったと見られるが、一九六〇年代後半のこの時期、シンガポールでは経済成長率も貿易の伸び率も毎年一〇%を超えているからである。

経済もイギリス離れ

だがポンド切り下げの影響は、以上のような短期的経済損失よりも、新通貨のポンド離れ（ドル・プール制の廃止）、従って経済全体のイギリス離れや、東南アジアにおけるイギリスの全般的後退を象徴する事件として重要である。シンガポールでは英軍撤収関連で若干の援助を獲得したが、工業化への民間レベルの協力では、日本へと目を向け始める。同じ頃マレーシアでも、第一次開発五カ年計画への援助をイギリスに断われ、同様に日本へ関心が向き始める。両国で従来価値の基準とされてきたイギリス工業規格（ブリティッシュ・スタンダード）への信仰もこの頃からようやく揺らぎはじめるのである（ちょうどこの頃、日本は対シンガポール、対マレーシアの血債補償問題を解決した。これが両国の日本との関係を密接にし始める契機となった。第8部参照）。

ところで新通貨発行は、図らずも旧マラヤ・ドル三地域の比我の経済活動の大きさを明らかにすることとなった。一九六八年八月八日、マラヤ・ドルの三国新通貨への変換は九六%に達したが、シンガポールでは四億六〇〇〇万Mドルが新通貨へ変えられた。この数字はマラヤ・ドル全体の三五%にも相当する。マレーシア人やブルネイ人、それに近隣インドネシア人の中にも、シンガポール・ドルを愛好したものがいたのであろう。旧通貨の使用は、六九年一月十六日をもって禁止された。

3 輸入代替から輸出指向型工業化へ

シンガポールは、マレーシア加盟により、将来性のない中継貿易から工業化へ転換する足がかりを得るはずであった。シンガポールに立地する工場は、マレーシア共同市場を目標とする輸入代替的事業が主体となり、またこうした工業化が、増大する失業者に職を与える唯一の方策であると考えられたのであった。

シンガポールは分離独立後も、このマレーシア共同市場に若干の望みを残していたが、これはすぐに復活不可能なものであることが判明した。林金山リンキンサン新蔵相は、十月十一日「マレーシアがシンガポールの共同市場再参加に補償支払いを求めているからだ」と断念を表明している。

これについてマレーシア側の陳修タンニウシ信蔵相は、「マレーシア結成の際に締結されたマレーシア協

定付属文書Jのことを想起すべきだ。Jの一括方式で、シンガポールは共同市場を得る代わりに、財政取り決めに応じていた。今後も補償支払なしでの加盟はありえない」としている。陳は、さらにつけ加え、今後共同市場は「関税地域」と名称を変える、と発表した。⁽³⁰⁾以後シンガポールにとってマレーシア共同市場は完全に消滅する。

こうしてシンガポールは、共同市場を失ったばかりか、インドネシアとの中継貿易の再開に時間のかかることも知らされ、新しい経済政策の選択を迫られることとなった。

ただ幸い、一九五九年の人民行動党政権成立の際に緊急事項となっていた教育、保健、住宅などの社会開発はその後の努力により改善の成果が歴然と現われてきていた。また対決期間中経済は相当の落ち込みが憂慮されていたが、一九六四年は経済成長率(実質)が結局一・五%増(当初予測は八・七%減)となり、独立が突然やってきた六五年は七・三%増へと回復するなど好調であった。六五年の場合製造業は二五%(GDP)、また輸出は八・三%、それぞれ拡大して⁽³¹⁾おり、途上国の独立にありがちな経済危機は、幸い免れた。なおこの年十一月、シンガポール工業化の象徴的成果として、経済開発局と日本の石川島播磨重工が合併で設立したジュロン造船所に東南アジア最大の九万重量トンの修繕ドックが完成している。

ただ構造的問題として雇用問題が深刻の度を加えていることは明らかであった。一九六一―六五年間に雇用機会は五万七六〇〇増えたが、六五年末の失業者数は依然五万六三〇〇人もあり、労働人口の一〇%に上っている。しかも六六年以降における新規の労働市場参入者は毎年二万人

と予想された⁽³²⁾。これはここ数年において創始産業会社が創出してきた雇用規模ではとうてい捌ききれない水準であった。

そこで林金山蔵相は、一九六六年からはじまる第二次五カ年計画では雇用問題を念頭にした経済開発、つまり輸出を主目標とする産業の創設を柱に据える、と発表⁽³³⁾した。これはマレーシア時代の輸入代替型工業化から輸出指向型工業化への転換を意味した。この点は一年後の六七年度予算案で明確にされ、加工をのぞく製造業製品と深海漁業製品の輸出所得には法人税率を通常の一〇分の一（四％）とするなどの新施策となった。またそのさらに一年後の六七年末には、この奨励策を従来の投資奨励法⁽³⁴⁾に加えさらに充実した経済拡大奨励法⁽³⁵⁾を成立させている。

ただ、この大きな政策転換は、共同市場の喪失や中継貿易の低迷だけが理由ではなかった。後に見るように一九六六―六八年の三年間には、イギリス軍のスエズ以東撤退計画が持ち上がり、結局「七一年末全面撤退」へと差し迫った時期でもあった。この撤退は、基地軍事支出（六六年で総国内支出の一四％弱）の消滅と大量失業の追加発生をも意味する。六五年の経済成長もこの軍事支出、つまり対決特需の下支えがあつて可能だったことを忘れてはならない。

人民行動党政府は、この新しい危機を契機に、シンガポール経済を東南アジアの地域経済に立脚する工業化から世界の先進工業国に結びつく新しい工業化へと変身させることになる。その第一弾がこの輸出指向型工業化への投資奨励策であつた。そして第二弾は、労働争議を抑え、雇用を拡大するための労働関係諸法の改正で、いずれも六六年から六八年にかけて国会を通過した。

だがこの二つは、シンガポール中華総商会をはじめとする地場の伝統的華人経済と人民行動党の支持基盤である全国労働組合会議 N T U C に大きな犠牲を強いるものであった。

4 地場華人経済と社会主義政權

人民行動党は、一九五四年の結党以来、社会主義政党として労働者階級を支持基盤として成長してきた関係上、地場経済界の利益を代表せず、その経済力に依存しない体質ができてきた。政府閣僚の中でも経済界出身者は、七〇年代半ばまで林金山ただ一人にすぎなかった。一方経済界も人民行動党を信用せず、とくに中華総商会の大物の中には選挙で自らの政党を結成するなどしたものもいた。また六三年九月選挙における陳六使事件は人民行動党政府と中華総商会との関係を著しく悪くしていた。こうした事情で人民行動党は当初から地場経済界とはむしろ敵対関係にあることが多かったのである。

加えて李光耀の見たところ、華人の地場経済は若干の資金を持ちながらも近代的な工業技術、経営ノウハウを全く持ち合わせていなかった。このような地場経済を、差し迫った緊急課題の解決のために動員する気はなく、ましてや保護・育成するなどは考慮の外であった。新しい経済拡大奨励法は、国の内外いずれの企業にも平等の機会を認めたものであったが、大量に雇用を作りだし、シンガポールの工業化水準を長期的に引き上げることのできるような工業プロジェクトは、

表5-1 貿易統計(国別)

(単位:100万Sドル)

	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973
総輸出	3,496	3,891	4,741	4,756	5,371	6,149	8,907
マレーシア	1,097	1,023	1,088	1,040	1,228	1,278	1,613
イギリス	212	246	274	325	334	339	553
アメリカ	244	330	509	527	635	949	1,515
日本	156	274	336	362	380	392	713
地場輸出(%)			35.3	38.5	44.2	50.4	49.5
総輸入	4,407	5,084	6,244	7,534	8,664	9,538	12,513
マレーシア	1,070	1,050	1,396	1,404	1,444	1,508	2,040
イギリス	355	396	421	569	633	636	693
アメリカ	248	348	494	815	1,102	1,340	1,886
日本	548	692	1,019	1,458	1,700	1,875	2,296
中東諸国	455	576	649	698	907	1,098	1,335

表5-2 国際収支

(単位:100万Sドル)

	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973
貿易収支	-909	-1,170	-1,392	-2,619	-3,016	-3,100	-3,271
貿易外収支	739	803	846	892	846	1,655	1,868
移転収支	-39	-41	-39	24	-36	6	-10
経常収支	-209	-408	-585	-1,751	-2,205	-1,438	-1,405
資本収支	76	464	49	533	879	1,108	1,467
公的部門	9	149	29	79	76	187	27
調整項目	438	608	829	1,783	2,297	1,329	1,021
準備増減 ¹⁾	-304	-664	-293	-565	-970	-945	-1,006
外貨準備 ²⁾	1,517	2,181	2,531	3,098	4,095	4,930	5,800
(米ドル換算)	(493)	(708)	(813)	(999)	(1,354)	(1,755)	(2,376)

(注) 1) -は資産増を示す。2) 公的機関のみ。

表5-3 国内総生産 (GDP, 名目市場価格)

(単位: 100万 S ドル)

	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973
GDP	3,746	4,315	5,020	5,805	6,823	8,156	10,241
製造業	632	770	956	1,187	1,461	1,854	2,429
建設業	213	256	294	397	509	692	726
商業	1,134	1,286	1,511	1,639	1,850	2,067	2,772
運輸等 ¹⁾	402	475	545	630	751	925	1,128
金融等 ²⁾	310	366	689	816	998	1,232	1,543
同1968年価格	3,789	4,315	4,906	5,579	6,277	7,120	7,941
成長率	11.8	13.9	13.7	13.7	12.5	13.4	11.5
1人当たりGDP ³⁾	1,894	2,145	2,458	2,798	3,233	3,798	4,670
(米ドル換算)	(615)	(696)	(789)	(904)	(1,068)	(1,352)	(1,911)

(注) 1) 他に通信・倉庫。2) 他に保険・不動産・ビジネス・サービス。

3) 1 S ドル。

表5-4 政府財政 (決算ベース)¹⁾

(単位: 100万 S ドル)

	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973
政府歳入	663	803	1,261	1,267	1,469	1,749	2,219
所得税	123	158	237	262	325	430	586
政府経常支出	592	702	1,102	1,207	1,438	1,579	2,107
開発基金移転	30	30	38	40	80	100	273
開発支出 ²⁾	212	226	333	381	507	676	1,107

(注) 1) 財政年度は1969年から4月～3月へ。この年は69年1月～70

年3月となっている。2) 開発支出の資金(開発基金に入る)は、

(1)上欄の歳出の中に計上され移転されるもの(開発基金移転)の他、

(2)開発実施諸機関に融資された資金の返済と利子分、および(3)起債

(CPF などから) かななる。

先進国企業の誘致やこれとタイアップする公企業の創設による以外にはなかった。

新しい政策を推進する機関はEDBの略称で知られる経済開発局であった。この機関は、一九五〇年代に設置されていた工業振興局を、人民行動党政権が六〇年に拡大再編成したもので、当初の目的は、華人国内資本が商業に特化しているため工業上の意思決定には適していないという「構造的非可動性」を克服することであった。⁽³⁶⁾このため経済開発局には六一年からの第一次四カ年計画期に一億Mドルの資金が与えられた(旧工業振興局の資金は一〇〇万Mドル)。

だが、構造的非可動性は予想以上に牢乎としており、華人商業資本に資金を融通して工業化を促進するという方法には限界があった。政府は当然外資の誘致に目を向けた。受け皿は華人企業ではなく、政府資金による合併企業であった。こうして一九六三年には主にマレーシア国内市場を対象にした外資との合併政府企業が七社成立している。しかしマレーシア加盟は失敗であり、共同市場を目標とした政府系企業も将来展望を失った。

そこへイギリス軍撤退決定が経済危機に追い討ちをかけた。このため政府はより大胆で大規模な経済介入に乗り出す。それは、より一層の外資導入を促し、外資合併企業への出資拡大に加え、さらに直接的に政府企業を設立することであった。

経済開発局の活動、公企業の促進

経済開発局はその牽引役となったが、その主な事業には、イギリス軍撤退後の基地利用としてのスンバワン造船所(一九六八年六月設立)、また港湾局の一機能を独立させたケッペル造船所

(六八年九月設立)、それにジュロン造船所(六五年操業開始)との合併新会社ジュロン・シップビルダーズ(六九年設立)などがある。これらの造船事業は、一九六八年八月の時点ですでに粗収入一億Sドル、国内総生産への寄与率二%(七〇〇〇万Sドル)、雇員数二万人(ジュロン、ケッペル、スンバワン三大会社の市場占有率は八五%)となっている。また、経済開発局はこのほかホテル業(六八年五月)、セメント会社(同年十一月、小野田セメントと合併)、繊維会社(同月、帝人と合併)、電子機器会社(同年十二月設立、National Semiconductorと合併)などと次々に設立している。

一方外資誘致の面では、一九六八年末までにエッソの製油所(日産八万バレル)建設計画がまとまったことが著しい。シンガポールの石油産業は、一八九一年にシエルがブコム島に石油貯蔵セクターを設置したことに始まるが、その後六一年七月に、シエルが第一製油所(日産四万バレル)を完成させ、つづいてモービル製油所(六六年六月、日産一万八七〇〇バレル)、シエル第二製油所(六六年七月、日産六万バレル)ができた。これにエッソの新設生産能力を加えると、シンガポールの年間総精製能力は一〇〇万トンにのぼることとなった。また石油産業の隆盛は、上述の造船業の拡大と結びつき、石油開発関連産業の発展につながった。

しかもエッソの参入決定は、上記米系電子機器会社の誘致とともに、アメリカ系資本の大量導入に道を開いた点で一層重要であった。後の経済開発局発表によると、アメリカの対シンガポール固定資本投資は一九六八年初の零から七〇年六月には三億Sドル、投資企業数二六二社、雇員総数約一万人(うち七五〇〇人が電子産業)、年間生産額三億Sドルへと、大発展した。

一方経済開発局では、こうした事業の拡大に対応するため、一九六八年には次の三機能をそれぞれ専門の機関に移転させることとなった。まず工業団地の建設・運営にはジュロン開発公社（JIC、六月）が、開発融資・輸出金融にはシンガポール開発銀行（DBS、七月）が、また輸出促進・原料手当については国際貿易会社（Altao、十一月）が新設される、という具合であった。またこれらとは別個に、工業化および輸出促進のための新しい機能として翌六九年一月にはネプチューン・オリエントライン（国営海運会社）が一〇〇％政府出資で設立されている。

ちなみに、後に蔵相となる韓瑞生ハンスイセンは、経済開発局長官から開発銀行の初代総裁となり、その後政界へ迎えられる。また一九九〇年に李光耀に継ぎ首相となる呉作棟ゴイチャウトは、ネプチューン社で頭角を現し、七三年にはその社長になっている。

このような外資の大量参入と公企業の急成長は、他方で当然地場企業の活動機会に影響を及ぼした。例えば、政府の大規模な産業投資資金は、おもに使用者・雇用者からの強制貯蓄制度である中央備蓄基金（CPF、日本の厚生年金に相当）と郵便貯金とに依拠していた。とくに前者の強制貯蓄の率は、一九五五年の制度創設以来給与の五％だったものを六八年に六・五％へ引き上げ、以後七〇年八％、七二年一二％を経て、八四年の最高時には二五％にのぼった。この率は、雇用者の給与から引かれる率であると同時に、使用者もその雇用者につき別途同額のを基金に納めねばならないことを意味した。つまり強制貯蓄の率が一〇％であれば、一雇用者につきその給与の二〇％相当額が当該者分として納入されるものであった。

表5-5 労働統計

	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972
就業者数 (1,000人)	524.0	552.0	580.0	610.0	651.0	691.0	725.0
失業率(%)	8.9	8.1	7.3	6.7	6.0	4.8	4.7
組織労働者数 (1,000人)	141.9	130.1	125.5	120.1	112.5	124.4	167.0
組織率(%)	27.1	23.6	21.6	19.7	17.3	18.0	23.0
スト件数(件)	14	10	4	—	5	2	10
損失労働日 (1,000日)	44.8	41.3	11.4	8.5	2.5	5.5	18.2

これだけの資金が銀行・証券業界などに向かわなければ民間に不満が生まれるのは当然であった。ところが、こうして集められた資金は民間業者ではなく、おもに住宅・開発局(HDB)や公共事業局(PUB)によりそれぞれの事業に支出され、民間企業の活動分野はかえって狭められた。またこうして建設されたHDBフラットは、中央備蓄基金への積立残高を頭金に購入が認められた。このことは民間住宅業者や金融業者の事業をも狭めることを意味した。

一方この時期労働運動が受けた打撃は、組織労働者数の顕著な減少に示されている。雇用法の導入、労使関係法の改正は、争議活動を事実上抑制し、賃金の上昇を抑えることにより、企業設立を促し雇用を増やすことを目的にしていた。その結果は表5-5の統計にも示されている。

労働者の組織率が回復するのは、労働省が一九七二年に全国賃金評議会を発足させ、その発表する賃金ガイドラインにより、その範囲内の賃上げ交渉を労働組合に認めてからであった(後述)。

第3章 長期政権の確立

1 パリサン、国会ポイコットで自滅

シンガポールとクアラルンプルの関係悪化が最終局面に入った一九六五年六月初め、ジャカルタからマラヤ民族解放同盟(MNLF)の事務所設立(二日)のニュースが伝わってきた。この同盟は元来、一九四九年二月にマラヤ共産党の下部組織として設立されていたものである。ジャカルタ所長は、マラヤの元左翼運動家イブラヒム・モハマド、副所長は余柱業^{イウチエーイ}であった。余は、マラヤ民主同盟(MDU)最後の書記長で、五〇年頃には反英同盟に所属し、五一年末頃からインドネシアに逃亡していた人物である。⁽³⁷⁾余はかつてマラヤ共産党との関係を否定していたが、三年夏以降は、例のプレントジャカルタで接触した可能性がある。

一方マレーシア国内では、A A (アジア・アフリカ)人民連帯会議のマラヤ委員会がシンガポールとマラヤの両社会主義戦線によって結成され、委員長にシンガポール社会主義戦線(パリサン)の李紹祖^{リーシウツォウ}委員長が就任した。一方マレーシア与党の連盟党でもこれに対抗してA A人民連帯マレーシア委員会がムサ・ヒタムやJ・プトウチエアリらによって結成された。ムサは一九七〇年

代以降統一マレー国民組織の大物政治家になるが、後者は李光耀によって親共産主義者とされ六三年に逮捕拘留されていた人物である。

両委員会はともにアルジェーで開催されるAA会議に代表を送り、マレーシアが新植民地主義の陰謀の所産であるかどうかで攻防することになった。だがアルジェー会議は同地で突発したクーデターのため、どっちつかずの結果に終わった。これに出席した李紹祖バリサン委員長はその後、原水禁大会にマレーシア代表として招かれ、自国が独立した頃は日本にいた。

李紹祖は、東京で「シンガポール独立は見せかけだけの欺瞞」とのコメントを残し、帰国したが、この考えがその後のバリサンの衰亡につながる。李委員長は、この年三月に例の脱党騒ぎからバリサンに復党していたが、大衆動員型の過激な反政府運動を主張し、党内に不協和音を作っていた。そこへ独立が到来した。同党はもともと、マレーシア反対であったから、傘下労組の大多数は独立支持に傾いた。だが李委員長にとって、議会に諮らない独立は欺瞞であった。

反革命の暴風

その一カ月半後、東南アジアの左翼勢力にとって、反革命の暴風が発生する。インドネシアでスカルノ政権を二頭立ての馬車のごとく支えてきた共産党と軍の間の均衡が破れたのである。共産党のクーデター計画と、対する軍の鎮圧作戦には、いまだに不明なところもある。この九・三〇事件で共産党は瓦解した。ブレンこと方^{フアン・チヤンピ}、壮壁は、十月中にリアウのタンジョン・ピナンへ避難したというが、マラヤ民族解放同盟の事務所は、十一月十八日にインドネシア陸軍兵士に襲

われ、所長、副所長らが逮捕された。(40)

北京・ジャカルタ枢軸といわれた中国とインドネシアの親密な関係はこれにより崩壊した。その結果中国は、マレーシア、シンガポール、ボルネオ諸地域の民族解放運動を支援する拠点を失った。だが中国は、在中インドネシア共産党員らを匿って火種を温存し、またマラヤについても、ジャカルタの同盟事務所を北京で引き継ぐことにした。たまたま一九五九年以来北京に来ていたインド人のP・V・サルマを同盟代表団長に仕立て、またジャカルタで捕まった後ベトナムへ政治亡命を認められたマレーシア国籍の余柱業がやってきて、これに参加した。(41)

インドネシアでの大規模かつ徹底的な左翼狩りは、シンガポールの左翼にも大きな衝撃を与えた。独立国最初の国会が召集される十二月八日が近づくと、国会ボイコットを主張する過激派の李委員長に対して反発が強まった。当時バリサン議員は一九六三年九月に当選した一三人のうち八人が自由の身であった(六三年十月初め以来二人は失踪、三人は拘留中。なお李紹祖は議員ではなかった)が、うち三人と獄中の一人がこの路線を拒否して翌六六年一月までに脱党した。

このような党内分裂は、牢獄にいる同党の政治犯の間にも波紋を巻き起こしていた。ソ連流の平和共存路線をとり、独立も承認したバリサン書記長、林清祥(リンチン)は、牢内の同僚と折り合いが悪くなり、ついには神経衰弱に陥った。またバリサン系労働組合協会議長で議員でもあったバニ、それに一九五〇年代に一時期人民行動党の委員長ともなったことのある陳(チャン)徒(トウ)今の二人は、政治から身を引き、釈放された。(42)

バリサンの国会ポイコット戦術

このバリサンの戦術は、これ以降政治闘争を街頭行動、デモ、スト、授業ポイコット等に転換させた点で、見かけ上はシンガポールの政治・社会不安を象徴しているかのごとくであった。華語教育を受けた青年の心は折しも発生した中国の文化大革命に刺激をうけ燃えだしていた。

だが、表面上の騒々しさの背後で、政治権力は人民行動党政府ががちりと抑えるところとなった。シンガポールの国会制度上脱党は議席喪失と同じである。このため一九六六年初には四つの補欠選挙が行なわれた。バリサンからの立候補がないまま与党は三区に無競争当選、一区で得票率八一%の大勝を博した。この変則的なパターンは六八年四月の総選挙でも繰り返され、ここに人民行動党の国会完全支配が確立されるのである。

バリサンの李紹祖委員長が国会ポイコット戦術をとった後、バリサン内部の反委員長派は、「ベトナム支援、アメリカの侵略戦争反対」のスローガンのもとにメーデーに向けて覇を競う行動に出た。彼らは手始めに四月十日、人民党と合同で展示会やら、ポスター貼りを開始した。これは、ちょうどこのころ政府が、ソ連と通商条約を締結し（四月二日）、アメリカと国交を正常化した（四月四日）こととも関係している。反委員長派は、李紹祖の「ニセの独立反対、兵役反対、マレーシア粉砕」とは違った政策・戦術を模索していたものと思われる。しかしメーデーは政府側の厳しい取締りで実をあげなかった。李紹祖は、反党分子を人民行動党の手先として、党から追放してしまった。

だが、バリサンが内部で割れている間も政府側は、バリサンへの取締りを強めていった。党機関誌の内容や、ちよつとした街頭活動も厳しく監視され、関係者の逮捕・拘留・罰金が頻発するようになった。

なおこの頃人民行動党は、社会主義インターへの加盟によって自己の立場を補強している。一九六六年四月末からイギリスを訪問していた李光耀首相は、五月五―八日にストックホルムで開かれた第十回社会主義インターに出席し、自党の正式加盟をがち取った。

社会主義インターとマラヤ・シンガポールとの関係は一九五六年以来の会員、マラヤ労働党を通じてつながっていた。だがこの大会で同党は放逐された。代わって人民行動党がイギリス労働党との密接な関係を、ドイツ社民党へも拡大し、加盟を果たしたようだ。クアラルンプルの町医者として人気の高いマラヤ労働党国会議員の陳志勤(タンチン)は「李光耀がわれわれの追い出しに関係したのだろう。労働党は五六年の加盟以来、左翼偏向を問われたことがない」と語っている⁽⁴³⁾。

一九六六年後半バリサンは、反委員長派議員の辞任、支持組合の造反・脱落、党員の裁判敗北等で、活動のための資金・人員を失いだしていたが、李紹祖委員長は、依然意気軒昂であった。十月七日、同委員長は、バリサン全議員を辞任させ、国会外闘争に戦術転換すると発表した。理由は、「李光耀とその党は、植民地主義者、帝国主義者、ファッシストだ。与党はいまだ独立を人民・野党に諮っていない。今後わが党の活動を説明するため集会や戸別訪問を行なう。戸別訪問では、労働許可証・身分証の改悪問題、露天商・タクシーの許可制問題、非市民子弟の学校授

業料値上げ問題、輸入割当制度、関税問題、労働法改悪問題などを取り上げる。バリサンは、真に独立した民主的統一マラヤのために戦う」であつた。

一方、李光耀にとり、中国寄りの極左路線をとるバリサン・ソシアリスと李紹祖委員長は、共產主義者、あるいは容共分子として本来なら取締りの対象となるべきであつたが、なぜか直接的に手を下さなかつた。

実は、政府は一九六六年末に政治団体を規制する団体登録法の改正案を国会に提出し承認を得ていた。この法案は、政治団体の役員をシンガポール市民に限定し、国益に反する対外関係を遮断することを狙いにしてゐた。もともとシンガポールはマラヤとあらゆる分野・レベルで深い関係を維持してきたから両地の民間・公共の諸団体は人的に強い相互依存関係で結ばれてゐた。大学の学生自治会や労働組合はもちろん、政党すら同様であつた。

国会が可決したこの団体法は一九六七年一月二十七日に発効し、翌日にはバリサンも三カ月以内に新法に沿つた人事の変更を行なうよう指示された。だがバリサンは三月十二日の第二回党大会で役員を改選し、今はマレーシア人となつた方水雙フォンステューブを中央委員に任命している（委員長李紹祖、書記長林清祥は留任）。

三カ月目が過ぎた四月二十七日、バリサンは政府の警告を依然無視し、また政府もこれに対抗する手段をとらずじまいであつた。李光耀に言わせると、バリサンは政府に対して登録却下に伴う政治的コストを支払わせる戦術にでた、のだつた。⁽⁴⁵⁾

政府のこの態度は注目に値する。政府にとつて、左翼運動は結局完全に取締り得るものではなかつた。とすればバリサンを「生かさぬように、殺さぬような」状態で存続させることで運動の潮流・動向を把握しておくほうが得策だ、と計算したもののようである。また李紹祖委員長は、所詮騒ぎ回るデマゴークにすぎず、深謀遠慮をめぐらす危険な戦略家ではないと判断されたものか、野放しのまま放置され、代わりにこの後、副書記長、副委員長が逮捕される。

バリサンの街頭闘争

一九六七年前半、街頭闘争に特化したバリサンの新しい攻撃対象は、新規に制定された諸法であつた。とくに標的としたのは「三迫害」と非難する三法で、発効して間もない団体登録法と国民兵役法、それに国会で審議中の労働組合（修正）法案であつた。このうち労働組合法の修正案は、上記した団体法と同様、役員をシンガポール市民に限定するほか、スト権の確立など争議に伴う重要事項は秘密投票・多数決で決定するよう求めるものである。一方国民兵役法は十八歳以上の男女に兵役義務を課すものであつた。

四月三日、李委員長の音頭とりで「三迫害」を非難するゼネストが実施された。だがこれに参加したのはバリサン系労組二九組合のうち、三組合二〇〇〇人にすぎなかつた。労働組合登録局は直ちに、この三組合に対して組合登録抹消につながる理由開示条項を発動した（実際に六月七日に抹消される）。このストは、政治・同情ストと見なされ、違法と断定されたのである。

バリサンは、メーデーでも約四〇〇〇人を動員し、三迫害反対を訴えた。だが警察は前夜から警

官を各所に配備し、結局バリサンの徐振^{シーチンケン}、副委員長を含む五〇人を逮捕している。

結局バリサンは、法的存在を認められる以外、やることなすこと全て勢力の損耗に終わった。こうして最後は一九六七年六月にチャンギ刑務所にいる政治犯の釈放を要求する、収容所前で支援の座り込み戦術に出た。この運動は約一週間続けられた。警察は三〇〇人近くを逮捕し、またバリサン党内で李紹祖委員長に次ぐ地位にあった顧決^{クワツ}副書記長をも逮捕した。

逮捕の後始末としての裁判⁴⁷には、若干の騒ぎがつきものであったが、バリサンの政党としての政治活動は、これであらかた終末をむかえた。

一九六八年一月二十六日、バリサンの活動に参加して逮捕された十五歳の少年に鞭打ち刑(三回)が確定した。青少年法では十六歳以下の未成年には実刑を禁止しているが、「暴力取締が優先する」との判決であった。一方六月に逮捕されていた顧決副書記長は翌一月二十七日、マラヤ共産党と絶縁しバリサンを脱党すると宣言して、釈放された。

武装闘争、中国の呼びかけ

だがシンガポールでバリサンが壊滅状態になった一九六八年、中国からマレーシア地域人民に武装闘争を促すシグナルが流された。まず最初は同年三月、『北京週報』がマラヤ共産党の広報誌『マラヤン・ブリテン』⁴⁸から、続いて四月『人民日報』が北カリマンタン共産党の機関誌『解放ニュース』から、それぞれ「ラーマン・李光耀一味」を厳しく批判する論説を転載した。その特徴は、ともにイギリス帝国主義の没落に伴い、アメリカ帝国主義が危険性を増し、これに

ソ連現代修正主義が協力しようとしていると指摘する点にあった。⁽⁴⁹⁾

そして三番目のシグナルは、六月十九日の『人民日報』がマラヤ共産党による抗英民族解放戦争開始二十周年記念声明を掲載・報道したことであった。中国共産党は翌日の『人民日報』でマラヤ共産党の闘争を称える長い声明を添えている。

「武装闘争の偉大な赤旗を掲げて前進しよう」とするマラヤ共産党の声明は次のように言っている。⁽⁵⁰⁾「……イギリス帝国主義は一度ならずその支配方式を変え、はてはアメリカ帝国主義とソ連修正主義裏切り集団と結託して、いわゆる『マレーシア連邦』と『シンガポール共和国』をでっち上げ……。マラヤの国内情勢は国際情勢とともに非常に素晴らしい。……新しい革命の嵐は必ず訪れる。……マラヤ各民族人民の当面の任務は団結し、敢然と戦い、……真の独立、統一・民主のマラヤを実現するためあくまでも奮闘することである」。

これは、以降一九八九年末までの二二年間にわたり継続される二度目の武装闘争の開始を告げる声明であった。しかしこの二度目の闘争は、この三つのシグナルの出所が示すように、遠く中国からの指示によって再開され、指導・制約され、ついには終結を強要されることになる。

現地マラヤでは一九六八年初めころより、闘争再開の兆候が見られていた。二月六日、マレーシア政府は、タイ国境にはいまだ第一次闘争期（四八―六〇年）のゲリラが四〇〇―五〇〇人残存している、と発表していたが、九月四日になると、「一時期の五〇〇人から一〇〇〇人に増加」と修正している。⁽⁵¹⁾

だが、その後の展開を見ると、六月の闘争再開声明は、現地の革命戦士たちの間に意思統一がなく、また準備不足のままではなされたものようである。彼らの闘争は、一九八九年に至るまで一度も政府側を真に脅かすにはいたらなかった。

その重要な要因としては、共産党がラーマン・李光耀集団を「米英帝国主義の走狗」と断ずるものの、マレーシア、シンガポール双方ともに、政治的にはもはや植民地の域を脱し、独自の路線を歩みだしていたこと、また共産党がジャングル奥地に陰棲している間に、大衆の革命戦争への関心が薄れてしまったことを指摘できよう。とくにシンガポールについては、マレーシア時代におけるクアラランプルとの抗争がシンガポール人意識を育て、またバリサンの街頭闘争が逆に安定志向を植えつけていたし、一方マレーシアでも、インドネシアとの対決やシンガポールとの抗争により、国民の間に独立国家としての意思統一が形成されていたのである。

また「イギリス帝国主義」は、今や植民地からいかに手を洗ってスエズの西に退くかで頭が一杯であったし、アメリカもベトナム戦争の処理に難渋していたのである。

2 人民行動党、国会完全制覇（一九六八年四月）

すでに述べたようにシンガポール独立後最初の国会が開催された時（一九六五年末）バリサンには自由の身の議員が八人いた。このうち三人と牢獄の一議員が李紹祖委員長の国会ボイコット

表5-6 1968年4月13日の国会総選挙(全58区*)
(有権者数84,883名)

	立候補	当選	得票数	得票率(%)
人民行動党	7	7	65,812	84.4
野 党	7	0	10,082	12.9
無効票	-	-	2,095	2.7
合 計	14	7	77,989	100.0

(注) *51区が無競争(全て人民行動党が獲得)。

戦術に反対して脱党したため、六六年初に四区で補欠選挙が行なわれた。結果は人民行動党が三区で無競争当選、一区で投票率八四・一%のなか八〇%を得て当選した。

つづいて李委員長は、一九六六年末に、牢獄の他の二議員を含め七議員に議員辞職を命令し、六七年初には再び補欠選挙となった。人民行動党議員一人の病氣辞任を含め、合計八区での補欠選挙は六七年一月から三月にかけて行なわれた。選挙状況は一年前の補欠選挙と全く同じで、八区中七区で人民行動党候補が無競争当選、残る一区でも投票率八二・三%のなか同党候補が八四%を得て当選した。これで国会五一議席中、四九議席が与党のものとなった(他の二議席はバリサンの二失踪議員の議席であったが、なぜか欠席が認められ、補欠選挙にはならなかった)。

李光耀首相にとって、このようなバリサンの戦術は何を意味したのか。おそらく独立の当初李は、与党・野党による西欧議会主義流の議会運営を期待していた。一九六六年八月、彼はこれに関連して「民主主義の基本的要素は、革命なしに政府や政策の改変ができることだ。もし賢明で非共産主義的な代替政府ができるような状況を作り出せなければ、われわれは失敗する」と語っ

ている。⁽⁵²⁾しかし六七年初めになると、李光耀は、そのような発想を止めてしまう。彼はむしろイギリス軍の撤退や雇用問題などを効果的に処理するため完全制覇の道を選びだす。

一九六八年二月八日、大統領が規定より六カ月早く国会解散を宣言した。二月十七日の立候補届出日には、六六、六七年の補欠選挙と同様の現象が発生した。議席は五八に増やされたものの、野党からは七区でしか立候補がなく、人民行動党が五一議席を無競争で獲得してしまったのである。団体登録局には一〇以上の政党が登録されていたが、野党から参加したのは、労働者党二人、無所属五人にすぎなかった。またこの七区での投票結果は表5.6のとおり、九一・八%という投票率のなかで与党候補七人が圧勝した。

一九六六年の補欠選挙以来、合計九区で投票が行なわれたが、前回六三年選挙と比較可能なのは一つの新設区を除き八区である。六三年にはうち四区で人民行動党候補が得票四〇%を割り、落選したが、その後の補欠選挙ではどの区でも同党候補が八〇%以上の高率で当選している。

与党側に不正行為がなかったとして、このようなやや異常とも言える結果はいかにして発生したのか。与党側に言わせれば、唯一の野党バリサンの国会ポイコット、街頭での威力示威行為が国民に嫌われたこと、人民行動党が独立以来種族主義の危険性を抑えつつ国家の一体性を保持してきたこと、大量失業の危機にも効果的な対応措置をとってきたこと、とくに間近に迫るイギリス軍の撤退に対して安全保障・経済の面で李光耀政府に代わるものはないと信頼されたこと、などがあげられるだろう。

これに対して野党側は、投票率と与党得票率の高さを説明するものとして、義務投票制度のなかでの投票用紙番号制をあげている。⁽⁵³⁾ まず制度上投票権を行使しないものは次回選挙で投票権を失う。その上、反社会的分子として将来に不利益(例えば公営住宅への入居権を失うなど)を被りかねない。また投票用紙に打たれた番号は、野党投票者の割り出しを可能にする。少なくともこうした噂がいずこからか意図的に流されている。従つて有権者は、必ず投票所へ行き与党候補に投票せざるを得ない。この批判は以後あらゆる選挙に投げかけられる。

おそらく、以上の理由はいずれも与党圧勝の背景を説明するものとして、それなりの有効性を持つものである。だがこの外に、野党の側にも原因はあつたと考えられる。パリサンの李紹祖委員長は選挙ボイコットの理由を「現在のような非民主的法制下での選挙は茶番であり、李光耀のファッショ的独裁を陰蔽するものだ。李光耀は米英帝国主義の忠実なる僕だ。このような状況下でマラヤ人民の基本的利益を守るため、社会主義戦線は選挙という欺瞞には加担できない。そのような行為は人民への背信であり、帝国主義者と反動派を助けるだけだ」と語つた。⁽⁵⁴⁾ だが当時の大量失業におびえる庶民には、李光耀政府を攻める別の戦いがあり得たはずであつた。結果的にパリサンは自らの手で有権者を追いやってしまったのである。

一方前回の総選挙で八%の票を得たシンガポール連盟党も今回は候補を立てなかつた。これはマレーシア連盟党から、人民行動党を刺激しないよう要請があつたためらしい。当時、マレーシアとシンガポールとは度重なる不和を乗り越えて、イギリスに対する防衛問題交渉に共同歩調を

とりはじめていたのである。

戦術・戦略の勝利

しかし人民行動党の大勝には、ほかに積極的な要因もあつた。ひとことで言えば、一九六一年の党分裂の経験に学んだ絶えざる自己革新と、政権党の地位を利用して政府機関を党活動にうまく取り込んだ戦術・戦略にあつた。

一九六一年七月に人民行動党が分裂した際、党は五一支部のうち三五支部をパリサン側に持つていかれた。また党を共産党による転覆から守る第二戦線として、法定機関(55)の形で設置していた人民協会 (People's Association) も根こそぎ持つていかれた (一五三ページ参照)。だが政権を手放さなかつた李光耀は、困難な党組織の再建よりも、政府機関を介して人民と接触する道を選んだ。人民協会は、法定機関であるため再建の荒療治が可能だったのである。政府は協会の本部とその地方組織である地区センター (community centres) を、職員的大量解雇で取り戻し、これを新しい人事のもとに再利用し始めた。

一九六〇年に設立された人民協会はもともと、「人民を社会、教育、文化、スポーツ活動にグループ参加させることにより、国家帰属意識と多民族間の連帯意識を高める」、また「国家・地域社会に奉仕する指導者を育成する」ことを目的にしていた。新しい地区センターは、六三年九月の選挙時までに、農村地区を重点に一〇三カ所作られた。各センターの主要な活動はスポーツ参加、職業訓練、趣味・娯楽クラブの運営など多岐にわたるが、人気を集めたのは幼稚園経営で

あった。政府はこの幼稚園経営を通じて低所得層をバリサンや共産主義者の影響下から切り離した。一方父兄はこの幼稚園を利用すれば子供の公立小学校への入学が容易になると考えたという。

政府は、このセンターの運営を一層効率化し、地域活動計画を作成させるため、一九六四年末から人民運営委員会 (People's Management Committee) を各センターに設置した。その委員は当該地区選出の国会議員が地域住民の中から任命し、本部の人民協会が承認するというものであった。七〇年までにこうした委員会は全部で一八七作られ、平均一人の委員が置かれた。この委員会は、政府レベルの組織であるとはいえず、国会を人民行動党が完全支配している以上、与党の意思を住民に伝え、また住民の希望を与党に伝える手段となった。⁽⁵⁶⁾

一方、政府はこの人民運営委員会のほかに、選挙区行政の効率化をはかり、かつ共産主義者を追い出し、政府と国民との連絡を密にする組織の必要性を感じていた。とくに李光耀は一九六三年九月の選挙でバリサンが三七%の票を集め一三議席を獲得したことを重視していた。その結果六五年以降、市民相談委員会 (Citizens' Consultative Committee) が、運営委員会に並行して各区に設置された。ただこちらは首相の耳としての役割を重視してか総理府の直接管理下に置かれ、その責任者には首相秘書が任ぜられた(当時の秘書は李衛国^{リウエイコク}であった)。

相談委員会委員の選定はまず当該地区の国会議員が、地域の諸団体において活動的で影響力のある人材のリストをつくり、このリストから総理府が治安・汚職取締当局者の参加を得て選定・承認することとなった。こうして総理府に密接につながる市民相談委員会の公式任務は、住民の

希望に関する情報と対策案とを政府に伝え、一方これらに関する政府の政策と行動を住民に知らせる、ことであつた。⁽⁵⁷⁾

一九六八年の総選挙は、こうした制度が全島に行きわたる最終局面に行なわれた。低所得の労働階級を支持基盤に発足した人民行動党は、独立国家の政権党として人民各層からのより広範な支持を必要としていた。新しい地区センターの運営委員会も市民相談委員会も、旧来の党ベースによらない、より広範な社会層から草の根のリーダーたちを集めだしていた。国家機関が党組織に代わつて政権党を支えだしたのであつた。

一方政権党内部では、もう一つ重要な自己革新が始められていた。将来の指導層交替に備えた新人材の登用である。この改革が一九六八年総選挙の勝利に具体的に貢献したと論証することは困難であるが、八〇年代末までに完了する国家建設第一世代の後退、第二世代の登場に向けた最初の国会議員の入れ替えはこの時に開始されたのである。すなわち人民行動党は、六七年末現在の四九人の議員のうち九人を引退させ、新議席総数五八に合わせて一八人を新たに立てた。李光耀は、これにより次世代の指導層を育成する、という考えを明らかにした。⁽⁵⁸⁾この時立った新人からは後の蔡善進^{チヤウエンチン}内務相と、李昭銘^{リーチョウメン}教育相が生まれている。

3 イギリス軍のスエズ以東撤退

パリサン・ソシアリスがシンガポールの独立を「イギリスの分割統治政策の一つ」とか「インチキ」とか断じていた時、イギリス自身は、国内経済悪化のため最早国外に大規模な軍隊を維持し、政治的・軍事的影響力を行使する余力を失っていた。またもともと一九六四年に労働党が政権に就いたことも、海外駐留軍の縮小を促す重要な要因になった。

一九六六年二月三日、イギリスからヒーリー国防相がシンガポール、マレーシアを訪問し、基地撤収について同政府として最初の公式意思を表明した。李光耀は一〇日後、「イギリス軍は七九年か八〇年までシンガポールに駐留するだろうとの印象を受けた」と語っている。⁽⁵⁹⁾

ヒーリーが帰った後、基地撤収やそれに伴う補償問題、経済援助などを討議するためシンガポールからは李光耀首相が、またマレーシアからは陳修信蔵相が、それぞれ訪英した。シンガポールに対するイギリス側の対応は不明だが、マレーシアに対してはすげない返事をしたらしい。マレーシアは、ちょうど一九六六年から始まった第一次開発五カ年計画で海外から六億三〇〇〇万米ドルの援助を期待し、イギリスにはうち三三%の二億一〇〇〇万米ドルを要請したが、全部拒否された、という。マレーシアのイギリス離れはこの時に始まる。⁽⁶⁰⁾

イギリス軍の極東撤退計画の内容はその後、六月にイギリスの『オブザーバー』紙によって明

らかにされた。これによるとイギリスは、一九六八年にアデンから、また対決が終わり次第シンガポールから全面撤退することを六五年に決めていた。この場合インド洋南部にあるディエゴガルシアなどの人口希薄な島々をモリーリヤス、セイシエルズ両政府から獲得し、ここにアジア基地に代替する基地を設ける予定だった。しかしイギリスは六六年一月にアメリカ、オーストラリアから反対の圧力を受けた。アメリカは、東南アジアでの孤立を恐れ、またオーストラリアは自国防衛がシンガポール基地に依存すると主張した。そこでイギリスはシンガポールには残留し、他の部分についてのみ撤退することに変更したという。^(註)

つまり、当初イギリスはスエズ以東の完全撤退を計画していたが、一九六六年一月に部分撤退へ変更したのである。ただ部分撤退の内容は、マレーシアについては、ボルネオに展開中の全軍約一万人と、半島からの一部分であった。残留部隊は、オーストラリア、ニュージーランドの部隊と統合され、英連邦戦略予備軍として、マレーシア、シンガポールに駐留する。その総数は三万九〇〇〇人で、このほか極東艦艇兵員数千人も残留する、というものであった。

実際の部分撤退は、当時インドネシアとマレーシアの間で行なわれていた和平協定の進捗状況にあわせて、一九六六年八月十一日に開始され、翌年一月十一日に完了している。ちなみにインドネシア側では、六六年八月二十二日にマレーシア粉砕司令部 (Kogasmi) を解散している。

だがイギリス国内では部分撤退に対する不満が強く、政府は再度計画変更を行ない、一九六七年七月十八日に国防白書として発表した。これによると、イギリスは内外総兵力を四二万から三

八万へと九%削減し、極東については香港だけに部隊を残し、マレーシア・シンガポールについては「七〇年代半ば」までに全面撤退することになった。⁽⁶²⁾

4 「一九七一年全面撤退」と雇用確保の戦い

これは、新生国家シンガポールにとって、国防・治安上の危機（独立当時の兵力は歩兵二大隊のみ）であり、また基地経済に依存してきた関係上（一九六六年の基地総支出は四億五〇〇〇万ドルで、総国内支出の一四%弱に相当⁽⁶³⁾）、厳しい失業・雇用問題となった。「白書」は、七二年までにマレーシア・シンガポール両国の現地雇人八万人が四万人に半減されると伝えていた。

一九六七年末に発表された六八年度予算案によると、当時の総労働人口は五七万七〇〇〇人、失業者は五万二〇〇〇人（同率九・一%）であったが、これに毎年二万五〇〇〇人が新規に学卒者として労働市場に参入する見込みであった。そこへ、基地撤収に伴う別個の大量失業が加算されるのである。ただしシンガポール基地で働く労働者は三万一五〇〇〇人（また別に家庭雇人など五〇〇〇人がいた）で、その半分の一万六〇〇〇人が七一年までに失業するが、このうち二五%はマレーシア人やインド人などの非市民であった。従って残りの一万二〇〇〇人、つまり七一年までの三年半に毎年三四〇〇〇人分の追加雇用の創出を迫られたわけである。

そこでこの予算案では、一九七一年までの基地半減に伴う基地軍事支出の減少をカバーするた

め、追加投資を毎年八〇〇〇万Sドル計上するなどの対策を講じた。

だがそのわずか一カ月後の一月七日、イギリスは同国軍の撤退時期を繰り上げ一九七一年三月末にする、と通告してきた。李光耀は、早速ロンドンに向かい交渉したが、結局ウィルソン首相から九カ月間の撤退延期と経済援助五〇〇〇万ポンド(三億六七五〇万Sドル)を勝ち取っただけに終わった。⁽⁶⁴⁾これでイギリスは、七一年末までに香港を除く極東から全面撤退することが決まった。

シンガポールでは早速、基地転用局を設置し、また基地撤収に伴う解雇者は外国人を先回しにすること、また外国人労働者に発給していた労働許可証(当時六万人)をもとに非・半熟練者は徐々に市民に入れ換える、との方針を発表した。⁽⁶⁵⁾

また作つたばかりの新年度予算も、組み替えが必要となった。三月二十九日、呉慶瑞蔵相はテレビで演説し、一九六八―七一年の四年間において追加支出額九億Sドル(軍事支出三億、公共投資四億、民間投資二億)が必要であるとし、その算定理由や支出・資金計画を発表している。⁽⁶⁶⁾

シンガポール政府の雇用対策は、この呉慶瑞蔵相の財政措置を柱とし、国軍の創設・増強(装備はほとんど輸入)をはじめ、海・空軍基地の民用転換、解雇者の再職業訓練、公共事業の拡大、工場団地運営の円滑化(ジュロン市公社の経済開発庁からの独立)、労働関連法規の改訂など広範な分野で実施された。

軍事面は後述するとして、基地転用はスンバワンの軍港が主対象で、これは一九六八年末までに、国营造船所として再発足し、労働者三三〇〇人はそのまま新会社へ吸収された。一方セレタ

1、トゥンガの二空軍基地の方は同年六月十七日に商用轉換計画が発表されたが、その後転用は中止されている。

公共事業の拡大、工場団地運営円滑化、労働関連法規の改訂の三つは、一九六八年五月の新国会で発表・提案されている。これらのうちとくに言及すべきは労働関連法規の改訂である。

おそらく従来のシンガポールにおける労働関連法規は、東南アジアでは最も労働者側に有利なものであった。かつてこの法規に基づく好条件の獲得には、弁護士李光耀も大いに貢献した。しかし独立後の時流は急速に変化し、政府は、企業活動を優遇し雇用を増やす方向へと大きく舵を切り換えていた。すでに述べたように、労働組合法の改正はスト権の確立を秘密投票・多数決にきりかえ、刑事法規の修正は電気・ガス・水道などの基幹産業でのストを禁止していた。また政府は、公務員給与の引き上げを一九六八年末まで一年半停止した。このため組織労働者の七八％を率いる政府系の全国労働組合会議（NTUC）の内部ですらこの重圧に音を上げる始末であった。

だが人民行動党政府は、一九六八年四月の総選挙で国会の全議席を支配すると、選挙後最初の国会に、労働者にはさらに厳しい雇用法と労使関係（修正）法を提案し、七月末までに可決させている。内容を大まかに言えば、前者は公休日・病休などを減らして労働時間を増やし、超勤手当を減らす、後者は労働争議における労組側の権限を縮小する、というものであった。

さて、これらの措置が雇用拡大にどれだけ効果をあらわしたのか、適切な数字で示すことはで

きない。ただ一九六八年末、李光耀はすでに「熟練労働者がまもなく払底する」と言っている。シンガポール経済は規模がすこぶる小さい。他の多くの要因も手伝って経済はこれから躍進を開始し、当初恐れられた一九七一年の危機は克服される（職業紹介所での求職登録者数は六七年末から七一年末までに毎年一五%近くの率で減少し始めている）。

5 国防整備計画

シンガポールは独立後直ちに、国防・治安省を新設し、蔵相だった呉慶瑞を同相に当てている。二カ月半後李光耀は、一九七〇年までには一万人程度の軍隊を作りたい、と語っている。独立時点での兵力は二歩兵大隊（一五〇〇人程度）と小規模であったが、呉国防相のやったことはまず、陸軍訓練学校 S A F T I を創設（六六年年初、正式開校は六八年十二月）することだった。将来の大隊増設に備えた幹部の養成を急務と見たものであろう。

イギリス軍の部分撤退が明らかになった後、一九六七年二月に国民兵役法が国会に提出され（三月十四日成立）、最初の招集は同八月からとなった。これにより第三、第四の歩兵大隊が結成された。⁽⁶⁸⁾

兵役期間は二年で、その後は予備役となり、年間一カ月、一〇年間の訓練を受ける。つまり兵役期間は一二年となり、一九七九年までには、即座に動員できる予備役歩兵大隊は三〇大隊、四

万五〇〇〇人になるものと計画された。

なおこの兵役計画は、海・空軍の創設を定めていない。おそらくイギリス軍の撤退は当分先のこととして、当面陸軍のことのみを計画したのだろう。だが海・空軍の必要性はすぐに発生した。

イギリス軍の全面撤退前倒し決定で、シンガポールは一九六八年によくやく海・空軍の創設に踏み切り、また陸軍についても装甲化をはじめることとなった。呉蔵相は同年末の予算演説で、国防治安費を一五〇%拡大させ、その主な内容を次のように明らかにした。⁽⁶⁹⁾

陸軍——一装甲部隊を一九七一年までに創設。車両は発注済み。訓練はイスラエルに委託。幹部将校、技術者がイスラエル装甲学校で学習中、また同国から軍事使節二三人が来訪中。

海軍——現有は警備艇一、練習艦二、ランチ一。高速警備艇六隻をすでに発注、一九七一年完成見込み。当面海軍の活動は人員訓練が中心。

空軍——イギリスとフランスで合計一八名が訓練中。帰国後飛行訓練学校の教官に就任。イギリスのハンター戦闘機二〇機を七月に発注。一九七一年末に飛行中隊を創設。

6 英連邦軍の残留

シンガポールは独立当初、マレーシアやイギリスとの軍事関係をどうすべきかで迷っていた。

イギリスの撤退がささやかれたした当時、シンガポールは代わりにオーストラリア軍やニュージ
ーランド軍を入れるとか、またマレーシアがアメリカ軍で代置するなら、ソ連を誘致する（二九
五ページ参照）、などとしていた。⁽¹⁰⁾これはイギリス軍基地の重要性を認め、なおかつ反米意識を視
かせたものであったが、同時にマレーシアとの軍事関係の難しさをも示していた。

一九六六年二月、イギリスが将来の撤退をほめかした際、シンガポールは、従来からのマレ
ーシア、イギリスとの合同防衛会議から脱退してしまった。新しい事態を取り入れた新しい共同
防衛機構の設立が必要だと主張してのことだった。この後イギリスは、マレーシア・シンガポ
ールおよびイギリス・シンガポール間に防衛協定ができなければ撤退後の防衛援助は考慮しない、
と表明して、まずマレーシア・シンガポール間に防衛面で協力関係が生まれるよう希望した。⁽¹¹⁾

だが、シンガポールとマレーシアとの間は、分離前の対立関係が後を引き、協力関係は、一九
七一年末の全面撤退が確定した六八年になってやっと生まれることになる。⁽¹²⁾もつとも両国はすで
に、「ふがいないイギリス」を目の当たりにして、それぞれの外交姿勢を転換させはじめていた。
両国が参加する東南アジア諸国連合（ASEAN）が六七年八月にバンコクで結成され、その二
カ月後にはシンガポールがアメリカ嫌いを克服してベトナム戦争支持へと劇的に変化し、一方の
マレーシアは「東南アジア中立化」を外交戦略の一角に取り入れた（六八年二月）。

こうなるとシンガポール、マレーシア両国にとって、古い防衛体制をそれぞれの新しい外交政
策の中にどう活かすかが問題となった。マレーシアのトゥンク・アブドゥルラーマン首相は、イ

ギリスが「一九七〇年代半ば」の全面撤退を発表する直前の一九六七年七月四日、オーストラリア、ニュージーランドを含めた英連邦五カ国からなる防衛会議を提唱している。だがこの会議が成立するにはまず防衛されるべきマレーシア、シンガポール両国自身の協力が必要であり、その協力意思は、イギリスの撤退繰り上げ発表の二週間後にやっと確認される。

これで去り行くイギリスをつなぎ止めるための折衝が可能となり、一九六八年六月十一日、クアラルンプルで五カ国防衛問題会議が開催の運びとなった。この会議では、まずマ・シ両国の相互協力関係の維持・発展が、他の三国から援助を得る前提となることが明記された点が唯一の目立った収穫となり、その他はオーストラリアの空軍中隊の駐留、イギリスの軍事技術援助、マレーシア・ジョホールにあるジャングル戦訓練学校の共同運営など、具体的ではあるが、自身の薄い事項が決められたにすぎなかった。とくになんらの条約や機構も生み出さず、また七二年以降の関係国の役割・責任・義務についてもなんら言及するところがなかったという点は、マ・シ両国を失望させるものであった。⁽⁷³⁾

だが、見かけだけではあったが、この英連邦軍の存在は、海外からの投資には安心感を与え、逆に結果的にはマレーシア・シンガポール両国に防衛の自助努力を促し、また非同盟運動が主流の途上国の中にあつて外交上の負担を軽減するものとなった。なお五カ国防衛会議は、イギリス全面撤退の最終年である一九七一年四月十六日に五カ国防衛協定に引き上げられた。

一九七一年十月三十一日、イギリス極東軍司令部（六二年設置）および同陸・海・空軍部（各四

五年設置)が解散された。また同時に五七年以来のマラヤ・イギリス防衛協定も廃止されたことからジョホール水道の管轄権も沿岸二国に引き渡された。翌十一月一日、五カ国防衛協定に参加した英系三国はそれぞれの間の双務覚書により三国連合軍(ANZUK軍)七〇〇〇人を創設し、これをシンガポールとマレーシアに駐留させることとなった。イギリスは、この連合軍の中に二五五〇人を残置させたが、七六年三月末までには結局これも撤退させた。一方オーストラリアは三三〇〇人、ニュージーランドは一一五〇人をそれぞれ駐留させることになった。

なおANZUK軍創設に伴う現地人雇用者数は三〇〇〇人と定められた。

第4章 一九七〇年代の人民行動党政府

新生共和国シンガポールは、一九六八年の総選挙で人民行動党政府が国会完全制覇の形で信任された後、軍事面ではイギリス軍撤退後の防衛体制が一応定まり、また経済面ではアメリカ、日本からの大量投資が始まり、ようやくにして落ち着きを示し始めた。

そこへ一九六九年五月十三日クアラルンプルから大規模な種族暴動のニュースが伝わってきた。暴動の原因は、十日に行なわれたマレーシア総選挙で、民主行動党やマレーシア民政党が都市部の華人・インド人の票を集めて大躍進し、五〇年代以来の連盟党支配体制を脅かしたことであつ

た。首都のあるセラングール州ではこれら野党が州政権の組閣を検討し始めた。マレー人が政治を支配するというマレーシアの常識が覆りかけた。これは、五年前のマラヤ総選挙で李光耀が吹かせようとした「変革の風」であった。

この暴動事件は、マレーシアのそれ以降の政治・経済に重大な変化をもたらした。とくにシンガポールがマレーシア加盟時代に主張していた非種族主義は、これ以降政治的命脈を断られた。マレー人と非マレー人との間の暴動騒ぎは、直ちにマレーシア各地に広がり、シンガポールへの波及が憂慮された。シンガポール政府は、クアラルンプルからニュースが届くと直ちに、騒ぎを起こしそうな各種族の不隠グループを予防拘禁して、波及を回避した。にもかかわらずマレーシアで事態がやや静まった五月末、市内で六件の種族間衝突が発生してしまった。政府は正規・予備役の軍隊を導入し、六月三日までに数百人を逮捕して事態を治めた。このため死者はなく、負傷者一七人で騒ぎは収まった。

シンガポールにおける種族紛争は、国内のどの種族の間でも起きる可能性があったが、この一九六九年の事件以降、今日に至るまで再発は知られていない。これは問題がなかったというよりも、政府が早めに予防措置をとる能力を身につけたこと、また後に述べるとおり政府がメディアを完全に自己の管理下へいれ、「好ましくない報道」を規制してしまったからでもあった。

また政府は、この事件を、種族紛争再発防止のためと称して自己の言語・文化政策に反対するものを「種族主義者」として抑えつける正当性の拠り所とするようになった。これは六〇年代後

半において共産党勢力やバリサンを悪ときめつけて、取り締まったのと同じであった。

こうして李光耀の政府は、独立以来、植民地主義・共産主義・種族主義の「三つのC」との戦いや大量失業の危機をひとまず乗り切ると、次は国家と政権の永続性に狙いを定めた自己革新を図ることになる。具体的にはまず第一に、将来の政権指導層となるべき人材の発掘と育成である。それは一九六八年の総選挙においてすでに始まり、七〇年代には政府の一貫した方針として定着する。また第二は、その基礎となる国民の教育水準の向上である。これは、ただ単に中等・高等教育の拡大普及だけではない。シンガポール国民意識を醸成し多言語社会に一つの統一性を与え、なおかつ将来の国家指導層を生みだし得る制度を目指して、七〇年代後半以降にいろいろな試みが始められる。

1 党外人材の発掘と養成

一九六〇年代末、独立直後の制度作りを二応終えた首脳は、政権の維持や永続化に関心を向けだした。しかし彼らは、ここですぐ党内での人材払底に気がついた。

人民行動党は、もともとごく少数の英語教育組エリートと多数の低所得華語教育組との結合体として、一九五〇年代半ばに成立した。すでに述べたようにこの結合体は、六一年におけるマレーシア連邦結成をめぐる政治抗争の中で崩壊した。華語教育組は、人民行動党の支部と党員の大半

多数を奪い去ってパリサン・ソシアリス（社会主義戦線）を形成した。李光耀ら残留グループは、最早がたがたになつた党組織に依拠することはできなくなつた。

人民行動党の歴史から見れば、党活動に熱心に参加してきたグループは、少数の英語教育組を除き、教育水準が低く行政・経営知識に乏しい華語教育組であつた。だが彼らには大衆に語りかける能力はあつても、政権を成功裡に運営していくべき国会議員としては李光耀の眼鏡に叶うものが少なかつた。国家が独立し、一党支配が成立した一九六〇年代末、李光耀は将来を担う人材を弱小化した党内ではなく、党外に求めだすのである。

党外人材の取り込み

李光耀が、まず手をつけたのは、官僚組織の取り込みであつた。と言つても彼らを党員に取り込むということではない。「党は政府、政府は国家」との原則から、国家に奉仕すべき官僚は、政府の要求する行政上の義務を忠実かつ効果的に実行しさえすれば、それでよかつた。そのためには能力主義と汚職取締りを厳しく勵行した。「汚職をせず、効率のいい行政」こそ共産主義とバリサン勢力を打ち破る最良の方法であり、国民の支持は自然とついてくる、と見たのである。李光耀の行政が、批判を受けながらも大筋で成功し、経済発展の基礎となりえたのは、官僚組織とくに上級公務員（次官や局長クラス）の忠誠心をしつかりと掴んだことであつた。

官僚の次は学界や経済界に協力者を作ることであつた。この分野では、広範な協力体制を作るのが難しかつたが、若干の例をあげれば、一九六六年十一月の補欠選挙で当選した楊錦成は

イ・キョクムセン
楊錦成は

学界から政界に転身し、七〇年には国会議長に就任した。彼は李光耀の数少ない親友の一人とも言われ、その熱い信任を受け九一年まで、議長を続ける。その他学界からの協力者には、黄麟根、陳惠興、張泰澄などの名をあげることができる。

一方経済界では、例えば中華総商会などで主流派でない人脈の中に協力者を扶植した。後に明らかになるように、彼らは政府の諸政策を背後から支え、それを自己の栄達にも繋げている。中華総商会少数派の潮洲人で華聯銀行(OUB)の創立者、連瀛洲(大戦中は中華民国の国民党政権のために働いた)は、共和国独立直後マレーシアとの関係が困難な時期に駐マレーシア高等弁務官(英連邦諸国間の大使)となったほか、一九六六年にはオーチャード通りにマンダリン・ホテルを作って政府の観光開発に側面協力した。彼は、その後も華聯銀行を足場に、七八年には政府による新聞事業調整計画の中で、南洋商報社長になるなど、政府への協力を続けている。同じく潮洲人の何日華も独立後駐タイ大使、EC大使を歴任するなど政府との関係を維持しつつ、自己の事業、華昌国際公司(貿易、不動産、エンジニアリングなど)を發展させている。一方政府と関係の悪かった中華総商会の主流派福建グループの中で、サラワク出身という傍流の黃祖耀は孫炳炎のあと六九年に同会長となり、政府との関係を改善した。彼の大華銀行(UOB)をベースにした事業もこの頃から隆盛を極め、七八年には連瀛洲のように政府に協力して星洲日報社長に就任する(三八六ページ参照)。

一般大衆への働きかけとしては、すでに前章で述べた人民協会、地区センター(人民運営委員

会、市民相談委員会)を活用した。この機構によって政府は地域住民と直接的につながり、その情報を中央へ集約すると同時に、得られた人材を草の根のリーダーに登用した。

人材の訓練・養成

李光耀は、こうして党外に協力体制を作る一方、これらの接触を通じて得られた人材を必要に応じて党の事業に参加させ、場合によっては国会議員に仕立て将来の政治指導層として育成することにした。新旧交代のためには、人民行動党が最も苦しかった時期にも李らに忠実に従ってきた議員すら辞任させられた。その最初は一九六八年総選挙であり、次は七〇年三月の補欠選挙であった。李は、この補欠選挙で現役の議員五人を退任させ、自から厳選した五人の新人を立たせた。選挙は野党陣営の不振から三人が無競争当選、二人が投票で、それぞれ七三%、六〇%の票を得て当選した(次章の「野党・反政府勢力の動き」参照)。

この際に辞めさせられた五人には閣僚・政務次官などの経験者はおらず、新人には開発銀行総裁の韓瑞生^{ハンヌイセン}や、シンガポール大学講師二人のほか、南洋大学講師、ジュロン市公社技術助手がい⁽⁷⁶⁾た。韓瑞生は呉慶瑞に代わる蔵相として期待され、張泰澄は将来の外相を嘱望された。

韓瑞生は一九七〇年八月、すでに出来上がった人物として予想どおり蔵相になり、八三年十月の急死に至るまで任務を果たす。しかし韓以外では、新人の育成は期待どおりには進まなかった。張泰澄は、七二年に駐マレーシア高等弁務官を振出しに外交畑を歩み続けるが、それ以上には進まず、八四年末で議員を辞めている。一方シンガポール大学経済学部講師だった陳惠興は、七二

年九月に首相直属の政治秘書（二三二ページ参照）となり、一時騒がれたが、七六年末にはその職を離れる。他の二人は、指導者育成コースに一度ものらず仕舞いであつた。

2 選挙による人材更新

一九七二年九月の総選挙では、議席が七つ増やされ六五となつた。人民行動党は四人を辞めさせ、新人一人を立て、皆当選させた（後述）。この一人も高い教育水準をもち、また実業実績などのあるものもあつた。選挙後すぐに行なわれた内閣改造で、うち二人が教育、通信担当の国務相（ステイト・ミニスター）に、またもう一人A・マター（大学出の最初のマレー人議員）が教育担当政務次官に任命された。前者二人は二年後には経験交流のため役職を交換させられるが、うち一方（洪国平^{フンコクペン}）は七五年五月まで、他方（蔡崇語^{チェンチンテヨ}）は八四年までで役職を離れる。

またこの一人人中の他の二人、陳英樑^{タンチンリヤン}と王鼎昌^{ワンテンチン}は三年遅れて一九七五年六月にそれぞれ国家開発、通信担当の国務相となつたが、とくに前者は七〇年代に次世代指導層と目された人材の中で最も注目された。彼は、七七年には人民行動党の中央委員会委員候補、七九年には同中央委員にまで昇進し、政務でも七八年六月には大蔵担当の国務相に就任した（後出の呉作棟^{ウイタクン}と共管）。だが彼は七九年初め私的理由から突如この二つの地位を失い、政界から消えてしまった。

もう一方の王鼎昌は、華語教育出身のちにオーストラリアの大学で建築学を学んだ。その後、

運輸通信相、文化相等をこなし、党務では、一九七九年に党副委員長、八一年には党委員長へと進み、九三年には大統領に選ばれる。ただ彼は、行政や経済通ではなく、英語もやや弱く、そして恐らく性格が穏やかすぎるなどから、李光耀には、自らが占めてきた最高ポストである党書記長と首相には向いていないと見られている。

一九七六年十二月の総選挙でも人民行動党は、全議席六九を制覇した(後述)。この時は七人が辞任し、これに増えた四議席分を加え、一人が新規に投入された。選挙が終わると六カ月もしないうちに、二議員の死亡・病気があり、補欠選挙が行われ、新たに李光耀期待の新人二人(陳天立^{チンテンリツ}と林子安^{リンシアン})が補充された。これを機会に内閣改造が七七年八月に行なわれ、合計一三人の新人の中から三人が抜擢された。このうち呉作棟^{イテヤクトウ}は、九〇年に李光耀に代わって二代の首相となる人物で、この時もいきなり大蔵担当國務相に就任し注目された。彼は大学を出てから八年間、国营海運会社ネプチューン・オリエントにおり、そこでの実績が買われたのであった。

補欠選挙で登場した陳天立は李光耀人事で、当選後直ちに国防担当國務相に任命された。もう一人の林子安は、一九七八年八月に科学技術相の政治秘書となった。

一方経済開発庁から一九七六年組議員となったインド人のS・ダナバラは翌七八年六月、上記陳英樑の後任として国家開発担当國務相となった。

李光耀は人材育成について、一九七六年の総選挙前に「信念を持った有能な人材を困難な状況に立ち向かわせ、相互に競わせることだ」とし(十月十八日)、また選挙後には「国内には現体制

を運営し得る人々は十分いる。あとはこれに三―六人の意志の強い敏感な者が推進力を与えればよい。こうした者としてわれわれはすでに二―三人を得ている」と語っている⁽⁷⁾。

この育成方法は、上記のように国務相、政務次官、政治秘書など要職につけ、試練を与え、相互に競わせて残った者を次世代の指導層とすることを意味しているが、「三―六人」とか、「二―三人」については、個人名が示されていない。だが、以上に名前を列記した一九七二年当選組の王鼎昌、蔡崇語、A・マター、陳英樑、それに一九七六年以降当選組の、呉作棟、ダナバラ、陳天立、林子安などのいずれかが李光耀の意中の人物であったことは間違いない。中でも陳英樑、呉作棟（七六年にそれぞれ三十九歳、三十五歳）の二人は李光耀の基準にかなう人材であつたらしい。二人はこのため七八年六月以降、大蔵国務相という地位・資格の全く同一のポストで競い、また党務でも七九年から前者が中央執行委員、後者が第二副書記長の形で張り合うこととなつた。

しかしすでに述べたようにこの競い合ひは、陳英樑の突発的辞任で終了する。その代わり、と言うことではないが、陳辞任とほぼ同時期の一九七九年二月、新人材登用の補欠選挙が七区で行なわれ、後に李光耀が最も優れた資質もつと見なす陳慶炎（トニー・タン）が登場する。彼は、アメリカ、オーストラリアで学んだ数学者で、シンガポール最大の地場銀行、華僑銀行（OCBC）の前会長陳振伝（クシトア）の甥であり、同行のジェネラル・マネージャーまでのほつていた。これで陳英樑の欠は補われた。彼は、当選直後に教育国務相に任命された。

なお、この際の補欠選挙では、過去一〇年来行なわれてきた第二世代指導層形成のための新人

注入のほか、官界最高位者（総理府次官）で開発銀行総裁だった候永昌ホウシチュウや公営住宅建設で実績のある鄭章遠テイチャウエンが政界入りした。彼らは議員就任後直ちにそれぞれ国防相、国家開発相に任命されている。これは、彼らの専門的能力が必要とされた反面、新人の重要ポストでの養成が必然的に旧世代指導層の後退・辞任を前提にするため、人事のやり繰り上の措置でもあった。

またこの補欠選挙では、全国労働組合会議（NTUC）書記長でインド人のD・ナイアも議員となった。彼は、共和国第二代大統領の死去により一九八一年十月二十四日から第三代大統領となった。初代大統領がマレー人、第二代がユーラシア人であったので、第三代にはインド人が予定され、ナイアの七九年の議員就任はそのための伏線人事だという説が、後に流された。なおナイアが議員に就任しNTUC書記長を辞めたことで、この重要ポストも、これ以降人材育成の場として利用されることになる。その最初が、七七年の補欠選挙で当選した林子安であった（七九年五月書記長就任、彼はその後無任所相となり、政府と労働界の連携を取り持つことになる）。

結党第二十五周年記念集會

一九八〇年一月末、人民行動党の二十五周年記念集會が開催された。李光耀書記長は、この際の演説で、第一世代、第二世代指導者（七〇年代の当選議員）を分け、前者に一八人、後者に七人の名を上げた。七人とは、王鼎昌、A・マター、吳作棟、ダナバラン、陳天立、林子安、陳慶炎で、また過去一〇年間に議員となって活躍してきた韓瑞生、蔡崇語、侯永昌、鄭章遠らは、他の一人とともに第一世代に組み込まれた。⁽⁷⁸⁾

すでに要職にあったこの第二世代の七人は、またいろいろな点でバランスの取れたチームであった。七人はそれぞれ自分の専門分野で秀でていたが、うち四人は公共部門で実績を証明しており(呉、ダナバラ、陳天立、林)、他の三人はそれぞれ都市計画専門家(王)、銀行家(陳慶炎)、学者(マター)であった。種族的には華人五人に、マレー人、インド人であり、華人の一人は華語教育出身であった。

李光耀はこの記念集会で、過去一〇年の努力が実り、七人組が成立したことに満足の意を表した。彼は、この新人たちに党務、政務をまかせ、次の総選挙にも勝利を狙った。これが成功すれば、その数年後には第二世代への全面的な交替も可能になるだろう、との期待が膨らんだ。

次回総選挙の準備としては、すでに一九七九年五月に呉作棟を党第一組織局長、また林子安を第二組織局長に据えてあった。経済畑のテクノクライトとして大蔵担当國務相から新設の商工相に回っていた呉作棟は、今度は選挙を取り仕切ることとなったのである。彼は、第一次オイル・ショック以降の回復から拡大に向かっていた経済が、八一年からは下降に転ずると見て、景気の好いうちに早期選挙に踏み切った。実際、経済成長率(GDP)は、七五年の四%から八〇年の一〇%まで上昇した後、八二年には六%へと転落する。

一九八〇年十二月の総選挙は、野党陣営の弱体化による無競争当選の再拡大(全七五議席中三七が無競争。前回は六九中の二六)もあって、人民行動党は得票率を七五・六%と過去最高に引き上げ完勝した。この直後の八一年一月に開かれた党中央委員会は、六三年以来の役員の大規模な入れ

替えを実施した。

第一世代で残るのは、李光耀と王邦文、そしてやや中間的な蔡善進のみとなり、呉慶瑞、杜進才、ラジャラトナム、バーカー、李炯才リイケンチライは役のない中央委員に引き下がった。しかも王邦文、蔡善進も、二年後の委員会では中央委員にさがってしまふ

李光耀は、これで所期の目的の第一段階を達成したのであった。

第5章 野党・反政府勢力の動き（一九七〇年代）

1 一九七〇年補欠選挙

すでに述べたように、一九六八年四月の総選挙で人民行動党に対抗して立ったのは労働者党の二人と無所属の五人だけ、また投票の行なわれた七区での野党側平均得票率は一二・九%にすぎなかった。当時団体登録局には一〇以上の野党が登録されていたが、これらの野党は人民行動党に対してまともに戦う力がなくなっていた。

二年後の一九七〇年四月、政府が新しい人材の登用を目指して補欠選挙を行なった際にも、野党陣営の状況はあまり変わらなかった。政府はこの時、国会議員五人の入れ替えを目的に補欠選

挙を行なったが、これに対抗して候補を立てたのは、政府から三月六日に登録を認められたばかりの新党、統一国民戦線であった。⁽⁷⁹⁾

この戦線は、かつて馬華公会(MCA)と統一マレー国民組織(UMNO)が作っていた連盟党の変形とでも言うべきものである。連盟党と加盟三組織は、共和国独立後、政府からマレーシアの関連政党との関係断絶、名称の変更を求められた。その結果、前者は星華党(CPS)、後者はマレー民族組織(Pekemas)と改称し、連盟党は消滅した。一九七〇年になって新しい連盟組織の結成がもくろまれたが、マレー民族組織がこれに対応できず、代わってマレー社会からマレー協会(Persatuan Melayu)とイスラム団(Angkatan Islam)とが参加することになったものである。

だがこの統一戦線も、立てた候補はただの二人で、ともに敗退した。その主張はマレーシアとの再統合、中国との友好関係樹立であり、これとともに国内治安法(植民地時代の治安維持法)、土地収用法、刑事法、ラジオ・テレビ規制などへの反対をとらえた。

この政党は、一九七二年総選挙にも参加し、ほぼ同様の不成績を残して姿を消す。この意味で政党としての積極的な役割は評価しえない。だが消極的な意味では、野党総退場となりかねなかった総選挙をわずかに救い、シンガポール議会が民主主義制度の上に成り立っているという体裁を繕った形となった。とくにこの戦線のベトリベル書記長は、七〇年の補欠選挙でも無所属から李光耀の選挙区に立っており、その感が深い。

一九七一年になると、シンガポールの野党陣営にやっと復活の兆しが現われてきた。ちょうど、

後に述べる新聞事件が世論を沸かせ、反政府感情の帰趨に関心が集まつた時期である。まず最初に、かつてバリサン、労働者党、人民行動党などにいた人々の間で、新政党、人民戦線（PF）が結成された（五月二十一日）。また八月になると、かつて五七年にマーシャルが結成し、その後有名無実となっていた労働者党がジェヤレトナム弁護士をはじめとするインテリ・グループの支配下に入った。ジェヤレトナムらは新綱領の発表、政治局の設置へと進み、反共でも反資本主義でもない多種族主義・社会主義の方向を明らかにした（十一月二十八日）。一方、統一国民戦線も十月、次回総選挙に向けて諸野党間における共闘関係の設立に動きだした。

バリサンでも過激派李紹祖リージュンテ委員長が一九七二年三月、かつての選挙ボイコット路線を覆して選挙参加に踏み切った。同党内では蔡家民チヤウキヤン副委員長がこれに反対し「党員の九五%はこの決定を支持していない」と不満を表明し、また中国から流されるマラヤ共産党放送「マラヤ革命の声」も五月九日、選挙ボイコットを指令した。⁽⁸¹⁾この結果、バリサンは分裂する。⁽⁸²⁾

2 バリサンの転向

李紹祖委員長の「転向」の背景は次のようなものであつたらう。一九六八年までに国会・選挙のボイコットが、労働関係諸法の改正と相俟つてバリサンの活力を殺いだあと、六九年七月二十三日政府は突然、六三年二月以来拘留してきたバリサン書記長林清祥の転向声明を発表した。声

明は、シンガポールの独立を支持し選挙ポイコット路線を誤りとした後、党書記長を辞任し、政界引退後はロンドンへ留学する、ことを明らかにした。同人は数日後李光耀首相と会談し、二十八日にはロンドンへ旅立ってしまった。党は早速、「変節者、裏切り者林清祥を強く譴責する」とする声明を発表し、代わりに同じく獄中の林福壽（リムフクジュウ）を書記長に、また外では代役として曾如鵬（チウニョウボウ）を副書記長に任命した。

だが政府はさらに手を緩めず翌年一月、二月に、バリサン党本部に警察を入れ、六月には曾如鵬副書記長を逮捕・拘留した。また八月にも中央委員等一〇人を逮捕している。政府は、李紹祖委員長には手をつけないものの、その周辺をことごとく拘束し、国民のバリサンへの参加意識を一切削ぐ方向にでたのであった。その効あつてか、バリサンの抵抗は、政治犯釈放を求める抗議行動がせいぜいであつた。一九七一年年初政府は、シンガポールで開催される英連邦首脳会議にそなえ、バリサンや人民党の危険分子を予防拘禁した。会議開催当日には政治犯家族らの抗議デモが会議場前で行なわれたが、政府はこれに関する報道を一切規制しないという余裕すら見せた。また、シンガポールの経済発展も李紹祖に変心を迫つたに違いない。一九六〇年代後半に憂慮された大量失業問題は六八年頃から急速に好転した。さらに政府の労働政策もバリサン支持母体の諸労働組合に厳しくなりだした。個々の労働者は、労組指導者の命令に従えば、賃金も上らず、下手をすれば職を失う危険さえあつた。国民は五〇、六〇年代の強い政治参加意識を失い、「非政治化」という言葉が社会現象の説明に使われるようになりだしていた。

一方国際関係に目を転ずると、バリサンが、イギリスに代わってマラヤに支配権を及ぼそうとしてみると非難してきたアメリカは、ニクソン大統領の下でベトナム戦争から手を引き始め、日本、韓国、タイ、フィリピンなどに置いていた駐留軍も縮小され始めた。さらに一九七〇年年末には、米中関係に劇的な変化が起こりつつあることも明らかとなった。ニクソンは七一年七月に訪中計画を発表し、実際に七二年二月末には中国訪問を果たした。

かくして李紹祖委員長は、明らかに従来路線に行き詰まりを感じ、選挙参加へ舵を切り換えざるを得なくなっていたのであろう。

3 一九七二年総選挙とその後始末

一九七二年九月二日の総選挙には、先にも上げた四野党のほかマレー民族組織も参加した。結果は表5-7のとおり、六五区のうち野党候補は五七区に立ったが一区もとれず、一方与党は無競争の八区を合わせ六五の全議席を支配した。最初から劣勢であることが明らかな諸野党は、それぞれ相互に同一選挙区では競わないための共闘体制を作ろうとしたが、結局労働者党、人民戦線、マレー民族組織の三党間、および統一国民戦線とバリサンの二党間で成立しただけであり、五七区中三三区で二野党が与党に対して戦うこととなった。しかし与党候補はいずれの区でも五〇%以上を獲得（最低でも五一・四%）して強さを発揮した。

表5-7 1972年9月2日の国会総選挙（全65区*）

	立候補	当選	得票数	得票率A	得票率B
人民行動党	57	57	524,892	69.02	69.02
労働者党	27	0	90,885	24.04	11.95
統一国民戦線	33	0	55,001	12.06	7.23
パリサン	10	0	34,483	26.08	4.53
人民戦線	7	0	22,462	26.92	2.95
マレー組織	2	0	10,054	37.01	1.32
無所属	2	0	7,462	22.59	0.98
無効票	—	—	15,229	—	2.00
合計	138	57	760,468	—	100.00

(注) (1) * 8区が無競争（全て人民行動党が獲得）。(2) 得票率Aは、立候補区のみ率(%), Bは全体での率(%)。

選挙後、各野党では内紛が発生し、また選挙中の諸発言が政府側にとがめられ、追及の対象となった。まず統一国民戦線では一九七二年十一月十八日、ベトリベル委員長が、政府支持的発言を行ったとして党を追放され、また六月に犯罪捜査局長を中傷した廉で告訴され、七三年十月に二万ドルの罰金判決を受け、以後政界を去る。人民戦線では、梁文貴書記長が、選挙運動中、「李光耀ら政府閣僚の殺害を唆す発言」を行なった、とされ、また党機関誌で大統領の名譽を毀損した、として、いずれも罰金・拘留の判決を受けた。人民戦線は、当初政府が野党の中で最も警戒していた政党で、その分色々な圧力を受けたもののように、党内では資金難、党員間の争いが頻発し、政党として芽の出る前につぶれてしまう。

一方、労働者党でも、年内に資金問題をめぐり分裂騒ぎが発生している。なお同党はこの選挙中

に与党候補から受けた中傷を告訴して、逆に敗訴となっている。またバリサンでも候補者の一人、ハーバンズ・シンが李光耀を中傷したとして六カ月の拘留判決を受け、機関誌も李光耀中傷で発行停止と五万ドルの損害賠償を支払わされた。

このような舌禍・筆禍に対する告訴・裁判・損害賠償取りつけの繰り返しは、メディアに大々的に報じられ、与党の用意周到さと野党の拙劣さが強調される結果となった。

野党の離合集散

選挙完敗の後、野党陣営では離合集散が始まった。まず人民戦線と労働者党とを離脱したグループにより四月に新政党、統一戦線(UF)が結成された。⁽⁸⁵⁾ またバリサンやマレー民族組織の脱党者は、すでに崩壊しかけていた統一国民戦線を統一人民戦線(UPF)として復活させた。⁽⁸⁶⁾ だがこれらは、政府が真面目に取り合うような政党ではなかった。とくに前バリサン党員のハーバンズ・シンが書記長を務める統一人民戦線は、一九七〇―八〇年代を通じて総選挙に登場するが、前身の統一国民戦線と同じく背景・資金源の疑わしい泡沫政党だった。政府与党にとってこうした野党は、人材豊かな自党の評価を高めるため、むしろ有用な存在であった。

4 学生運動の復活・短命挫折

政党、労働組合が低迷する一九七三年、学生運動が、新しいリーダーを迎えて復活し始めた。

シンガポールの学生運動は、六五、六六年と立て続けに政府の厳しい取締りをうけて以後逼塞状態を続けていた。学生は政治に関心を持つことの危険性から、麻葉や長髪・ヒッピーなどの柔弱なライフ・スタイルに流され、金銭至上主義に走るものもでた。少なくとも政府にはそのように見えた。⁽⁸⁷⁾ 政府はこうした風潮を矯正するため、七三年「ラギッド・ソサイエティ」(Rugged Society)なる標語のもとに精神改革を訴えた。この標語は中国語で「剛強勇猛的社会」と訳されたが、シンガポール大学の学生たちは文化祭で、動物の毛皮をきた古代人の格好をしてこれを茶化した。人民行動委員長でシンガポール大学学長の杜進才は、学生には「建設的造反」が欠けている、と嘆いた。七三年年末には学生軟化の元凶として、デイスコティク六店舗に閉鎖命令が出された。

だがキャンパスの実相はやや違っていた。一九七三年十一月にシンガポール大学学生がバンコクでのアジア経済学生会議に多数の代表を派遣したのは、その走りであった。バンコク会議は、「アジアに経済的侵略を進めている大国の経済帝国主義に対して国際的に抗議行動を行なう」とに決めた。その大国の一つである日本からは田中角栄首相が東南アジアを訪れる直前であった。しかしそれ以上に十月にバンコクで発生した学生決起は、東南アジアで最も安定した政権とされてきたタイのタノム政権を倒してしまった。シンガポールの学生がこの発展に魅せられ、翻って自国を見直さないわけがなかった。

シンガポール大学学生は、ニュー・リーダー、クワ・シウ・ヒウ陳華彪のもとで、一九七四年初めにバス料金

引き上げ反対の署名運動を展開し、また学園外ピラ撒きを行なった。これは恐らく同大学生運動としては、一〇年ぶりのものであった。彼らはさらに六月、授業料値上げ反対運動、九月、十二月マレーシアでの大学紛争への支援活動と発展し、十月末にはついに国内の労働争議への支援活動に走った。ラジャラトナム外相は、これらについて「ヨーロッパで流行遅れとなった新左翼運動が国内で動きだした」としている⁽⁸⁸⁾。

十月十八日、第一次オイルショックの影響を受けた一米系造船会社が労働者の九〇%を一時解雇した。十一月一日警察は、学生・労働者らが労働組合連盟(PIEU)事務所で「建物・器物破壊」を行なったとして、陳華彪と労働者二人を逮捕した。陳らの行動は政府系労働連合組織、全国労働組合会議NTUCの委員長、フエイクワ彭由国を直接的に敵に回したもので(陳は破壊が彭のでっち上げ、と主張)、当然政府の怒りをかい、陳は翌年二月に一年間の拘留判決を受けた⁽⁸⁹⁾。

学生運動は、その後しばらくは続いたものの、キャンパス外の活動はなくなり、せつかく生まれた「建設的造反」も次第に失せてしまった。政府のその後の発表では、学生運動はこれ以降二つのカレッジへ移っていったようである。なお陳は刑期を短縮して十月二十四日には釈放されたが、二十七日以降二年間の兵役義務を課され、その出頭当日に失踪した。

陳華彪らの動きには、政治的背景があったのか。転向後のバリサンはすでに左翼運動としては学生に接触を持たなかったもののように、その他の政党も彼らの動きに関わろうとはしなかった。また陳が失踪し、その後ロンドンに亡命するまで人民行動党政府も、何も言わなかった。だが後

述するように一九七七年二月に政府が発表した「ラマン弁護士の自白」によると、陳らの学生自治会顧問を務めていたラマンは、共産主義統一戦線の再建を目指し、学生らを扇動したことになる。さらに一〇年後の八七年には、陳が「マルクス主義的政府転覆計画」を実行するため、国内のカトリック教会活動家や弁護士を組織した、と話が拡大するのである。

5 非合法反政府活動

バリサンが国会・選挙ボイコット路線を放棄した後、政府の左翼弾圧の主対象は、バリサンから、マラヤ共産党や新左翼等の地下活動へと変わった。

もつともシンガポールにおける共産党やその他の地下組織の活動は、一九六八年の中国からの呼びかけにもかかわらず低迷の一途を辿っていた。インドネシアに逃れていたマラヤ共産党シンガポール市委員会の残存グループは、シンガポールへの復帰を模索し始めたが、数年見ぬ間のシンガポールは昔と違っていた。中国が文化大革命を始めたことで、従来は香港、韓国、台湾を向いていた先進国資本が、安全地帯シンガポールに向かい始めていた。これによりシンガポールは工場・高層建築が増え、スカイラインが一変したばかりか、失業者は急速に減少し始めていた。インドネシアにいた残存グループにとってシンガポールは極めて危険となっていた。

一方、毛沢東の革命原則、「農村で都市を包囲する」戦術によれば、シンガポールは最早たい

した意味を持たなくなっていた。残存グループはシンガポールでの活動拠点作りをあきらめ、半島へわたり、革命本隊への合流を図った。一九七一年一月、その下準備のために活動していた林福坤^{ホクケン}が逮捕された。林は五四年五月以来地下にいた人物で、林清祥に代わって獄中でバリサンの書記長となった林福壽^{リムホクシウ}の弟であった。またこの時インドネシアのリアウからシンガポール經由で半島へ渡ろうとしたもののなかに、例のブレ⁹⁰ン、方壮壁がいたという。

一九七〇年代初期における共産諸組織の運動低迷には、もう一つの要因があった。発表は七四年十月になるが、実は共産党が七〇年二月に事実上分裂し、七四年八月に別組織として、マラヤ共産党マルクス・レーニン主義派ができたのであった。⁽⁹¹⁾この分裂が下部組織にまでハッキリと伝わり、今度は、新しい対抗者を意識して、活動は一時的に活発化する。陳平^{チンピン}書記長以下のいわゆる正統派（従来のマラヤ共産党）は、いち早く七四年六月二十日に、共産党創立四四周年を祝ってシンガポール・マラヤ各地に旗を上げ、プラスチック爆弾をしかけた。

この事件は、一九六八年以降の中国の呼びかけに応じて地下組織員が恐らく七、八年ぶりに一般に対して自己の存在を知らせようとしたものであった、とも言える。シンガポール政府はこれに直ちに反応し、予め目をつけていた三五人を「マラヤ民族解放戦線」関係者として逮捕し、うち三人を国内治安法で二年の拘留に処した。これには今やバリサン専門の弁護士となっていたT・T・ラジャーも含まれていたが、彼の拘留理由は「共産党地下組織メンバー」であったとい

政府は、この後一九七五年十月に「毛沢東思想同盟」なる組織に手入れし六人を逮捕、また七六年初から五月にかけて、後述するように五〇人の「共産主義活動家」を逮捕し、五月二十七日の発表時点で、うち一七人を拘留している。六日後の『ストレイツ・タイムズ』紙は、治安当局が六〇年から七六年五月二十二日までに四九二人の政治犯を釈放（うち九〇人はマレーシア、中国へ送還）し、五月末現在で六四人を拘留中、と発表した。

これは国内治安法に基づく不起訴拘留者の数字で、このうち一九六三年以来が三人、六六年以来が二人、また七〇年以來も二人となっている。

政府は、これ以降も地下組織への監視を続け、一九七六年七月末と九月初めに大量逮捕を発表している。これによると、対象者は建設・工場労働者、国軍兵士、カレッジ学生らと広がっている。彼らは、マラヤ新民主主義青年同盟のシンガポール支部を形成し、パハン州奥地に潜む民族解放軍のため医薬品・物資の調達・移送に従事した、とされる。

九月二十二日、政府はこうした新しい事態に備えるため、警察機動隊の新設を発表した。従来は四中隊二四〇人からなる二つの部隊があったが、新設第三部隊は八中隊四八〇人とされた。

6 一九七六年総選挙

極左路線と手を切ったバリサンは、一九七五年七月になり党員の再登録を開始し、選挙参加路

表5-8 1976年12月23日の国会総選挙(全69区*)

	立候補	当選	得票数	得票率A	得票率B
人民行動党	53	53	590,169	72.40	72.40
野党共闘会議	25	0	96,031	24.82	11.78
パリサン	(6)	(0)	(25,391)	(26.45)	(3.11)
統一戦線	(15)	(0)	(56,191)	(24.69)	(6.89)
正義党	(2)	(0)	(5,199)	(17.34)	(0.64)
マレー組織	(2)	(0)	(9,230)	(27.71)	(1.13)
労働者党	22	0	91,966	27.31	11.28
統一人民戦線	6	0	14,233	15.29	1.75
無所属	2	0	4,173	17.40	0.51
無効票	-	-	18,558	-	2.28
合計	108	53	815,130	-	100.00

(注) (1) *16区が無競争(全て人民行動党が獲得)。(2) 得票率Aは、立候補区のみ(%)、Bは全体での率(%)。

線の徹底を図った。こうして七六年には新装なったパリサンが中心となり、野党共闘会議(JOC)を結成した。これには統一戦線、正義党、マレー組織が参加した。また七六年後半には選挙間近の予想から労働者党も動きだし、野党共闘会議との選挙協力取決めを結んだ(九月)。なお、人民戦線は一九七四年から七六年までの間、後に述べる理由で去就が明らかでなかったが、十一月十五日突然解党を宣言し、二日後には労働者党に吸収された。

一九七六年の総選挙は、一般に予想されていたとおり、年末に実施された。結果は表5-8のとおり、与党が四年前以上に得票率を伸ばし、快勝した。これに対して野党は事前の打ち合わせを前回以上にうまく行ない、六九区のうち五

三区に五五人を立てた。つまり野党同志のぶつかり合いはわずか二区ですんだのであったが、共闘の効果は全く現われず惨敗した。

7 共産主義統一戦線とマレーシア（一九七七年）

選挙が終わると再び、政府による告訴・裁判劇が始まった。なかでも人民戦線を解散させた梁文貴前書記長に対する追及はとくに厳しく、拘留一八カ月の判決となった。梁はこの判決を受けてついに政治を放棄した。一方労働者党のジェヤレトナム書記長も、「李によるネポティズムや汚職」を語り、中傷罪に問われて二年後に一三万Sドルの損害賠償を支払わされている。

年が明けると、政府の反対者追及はますます激しさを加えた。まず一九七七年一月四日、香港出版の『ファー・イースタン・エコノミック・レビュー』誌のシンガポール特派員何光平記者（前出の実業家、何日華の息子）が、出版物規制・情報保護条例により逮捕・拘留された。逮捕の直接的理由は、軍需産業に関する保護情報を洩らしたこととされたが、公表された自供書によると、彼は七一年のアメリカ留学中から共産思想になびき、いろいろな親共団体に参加したほか、同誌の記事の中で、シンガポール政府を「エリート主義、人種主義、ファシスト、強圧的、独裁的」ときめつけた、とされている。また二週間後には日刊紙『民報』副編集長が親共活動を理由に逮捕された。

そして二月十日からは、「親共弁護士ラマンの自白」が大々的に報道された。話はロンドン留学帰りのラマン弁護士が海外の親共分子（例えばイギリス労働党左派系の学者M・コールドウェルなど）に国内の情報を歪めて伝え、また国内では一九五〇、六〇年代の旧左翼活動家を糾合して共

産主義統一戦線の再建に乗りだした、というのである。ラマンはまたシンガポール大学やカレッジなどの学生自治会顧問を務め学生を扇動した、という。先に記した陳華彪（タワシキウ）がシンガポール大学学生会会長であったときのことである。

ちなみに、ラマン事件の関係者五人は、おそらく一年ほど前から拘留され、この後二カ月間にいずれも釈放されたが、ラマンの釈放はさらに一年後となった。大々的な報道に比して刑期が比較的短かったのは何故か。政府の拘留理由は、具体的事実による論証がなく、ただ漠然と「共產主義統一戦線の再建に努めた」というだけであつた。

だが、この一連の親共分子逮捕事件は、次の点で従来とは違つていた。メディアがラマン事件で大騒ぎの最中、政府が再び前人民戦線書記長の梁文貴（レオンムンクワイ）を騒ぎの渦中に投げ込み（一九七七年二月二十四日）、意外な側面に焦点を当てたからである。これによると、梁は党資金調達のため、七二年以降マレーシアの某政治家に接触し、これが不成功に終わるや、七四年から七六年にかけて同国の治安当局に渡りをつけ、反シンガポール政府活動の約束と引換に資金を獲得したのだという。メディアは、これを「シンガポール政府転覆計画を暴露」として報道した。

そして二週間後、ラマン第三の自供書が発表され、政府の言う「共產主義統一戦線再建計画」に「マレーシア」が再び引き合いに出された。これによると、ラマンは一九六〇年代のロンドン留学中、コールドウエルや、かつてのシンガポール労働運動の指導者で、六三年二月の冷凍庫作戦で逮捕されたD・プトウチエアリと知己を得た。ラマンは六九年にシンガポールへ戻り、後者

はもともとマレーシア人のためクアラルンプルへ戻った。そこでラマンはプトウチエアリを通じてマリン関係を悪化させる活動を行なった。プトウチエアリの兄、ジエイムズはラザク死去後のマレーシア新首相フセイン・オンと親しく、このルートをつかってシンガポール政府に不利な情報をマレーシアへ流した、というものである。この際『ファー・イースタン・エコノミック・レビュー』誌のシンガポールにおけるもう一人の特派員A・センクットウバン記者も関係者として逮捕・拘留された。⁽⁹³⁾センクットウバンの自供書もちろん大々的に報道された。

マレーシア政府内の権力抗争に二石

一九七七年前半に吹き荒れたこのジャーナリスト、弁護士、その他関係者等の自供書公表、テレビ告白の嵐は一体何が目的であったのか。一つの可能性は、もちろん政府が言うように、共産主義統一戦線の再建の動きや、それに近い反政府活動が実際に存在したかもしれないことである。だが強力な治安機能を持ち、高度に管理・監視された小島のシンガポールで、すでに一九五〇、六〇年代から当局に目をつけられた人々に一体何ができたのか疑問は残る。

ただ何かはあったとして、シンガポール政府がメディアを大動員して訴えた相手にマレーシアがあったことは、それなりの意味をもつものと思われる。少なくとも李光耀首相は、マレーシアが一九七四年五月、ラザク政権下に中国と「早すぎる」国交を樹立したあたりから、同国の政治展開にある種の懸念を感じていた可能性がある。

マレーシアはこの国交樹立で、タイ国境に潜む共産ゲリラの活動に沈静化を期待した。従って

ラザクは、中国から戻り平和中立外交の勝利を謳おうとした。だがその矢先、タイ国境に潜む共產ゲリラは、ラザク首相が開発計画の中で重点項目としていた半島横断の東西ハイウェイを攻撃・爆破してしまった。中国が自国内（湖南省の長沙）に設置させたマラヤ共産党の放送「マラヤ革命の声」は、攻撃現場の勇壮な実況録音を再三にわたって放送した。要するに中国にとつて、マレーシアとの国交は政府と政府の取り決めであり、党と党の関係、つまり中国共産党とマラヤ共産党との友好関係は影響を受けないということであつた。これ以降マレーシアの対中姿勢は厳しくなり、それが氷解するには一〇年以上を要することになる。

一方、李光耀自身はちょうど二年後の一九七六年五月に最初の訪中を行なつたが、これは自身自身の目と耳で、中国による「政府と政府、党と党」の外交政策の本質を見きわめようとしたもので、国交樹立は全くスケジュールに乗せていなかった（対中国交成立は九〇年）。李光耀は、五月十三日北京での華国鋒首相に対する答礼演説で、「華首相によると、中国は全ての国の革命闘争を支持するが、他国の内政には干渉しない、シンガポール政府が自国内の共産主義者をどう扱うかはシンガポール政府の決めることだ、とされた」と原稿を外れて語っている。

シンガポール内務省はその二週間後「年初より密かに共産主義者五〇人を逮捕し、すでに二三人を釈放し、また一〇人をマレーシアに送還した」と発表した。先のラマンとそのグループは、ほぼこの頃から拘留されていたようだ。

シンガポールの見解では、マレーシア政府はラザク首相時代（一九七〇～七五年）に、左派グル

ープの政権中枢への浸透を許し、その結果中国と国交を樹立した。その後フセイン首相時代になつても左派グループは政権に居残り、これがマレーシアの政治権力闘争に絡みだした。シンガポール政府は、ちようどそうした時期、つまり七五年末からそれまでに集めていた左派マレー人に、関する情報をガザリ・シャフイイ内相が支配するマレーシア治安当局に流しだしていた。これは、シンガポールがマレーシアの権力闘争に一枚かむ動きであつた。

シンガポール政府は一九七六年六月に自国内のマレー人新聞編集者二人を逮捕したが、これも、この二人の「黒幕」であるクアラルンプルの『ニュー・ストレイツ・タイムズ』紙の編集長サマド・イスマイルへの治安行動をマレーシア政府に促すことで、マレーシアの政治権力闘争に一石を投ずるものであつた。マレーシア政府は一週間後サマドほか一人を逮捕し、また十一月になると、現役の閣僚二人を含む六人を「共産主義統一戦線活動」の廉で逮捕した。

サマドとは、一九五四年の人民行動党結成に協力した、あのサマドであり、李光耀が共産主義者であると認定していた人物である。彼は五七年にインドネシアに滞在し、そこでマラヤ共産党からの指示により、マラヤの統一マレー国民組織(UMNO)に対してジャーナリストとして接触することとなつた。その後新聞編集者として順調に成長した彼は、首相の演説草稿すら書くようになつていたといふ⁽⁹⁵⁾。一方二閣僚の一人アブドラ・マジドも、すでに述べたように五三年にシンガポールのマラヤ大学にいてJ・プトウチエアリとともに社会主義クラブの創設メンバーとなり、李光耀がよく知る人物であつた。彼はラザクの報道官となり、フセインのもとでは副労働

人力相になっていた。

だが、サマドにしてもアブドラーにしてもシンガポールとの関係がなくなつて以降、つまり一九六〇年代以降も、五〇年代の経歴をそのまま引きずつて、共産主義統一戦線にかかわつていたとする具体的事実は、これまで何も示されていない。

二月のラマンや梁文貴の自供書は以上のような背景の下に公表された。しかしこの中においても「マレーシアによるシンガポール政府転覆計画」や、ラマン等による反シンガポール情報のマレーシア政府への送達が、共産主義統一戦線の再建にどう関係したのかは、明らかにされていない。そこでおそらく、両国の関係を悪化させることで共産主義者が漁夫の利を得ようとした、とする「第三の自供」がつけ加えられたのだろう。

つまるところシンガポール政府の本心は、「親共分子」の介在を利用してマレーシア政府に対中ソ融和路線を止めさせようとしたか、あるいはトゥンクが去り、ラザクが死亡した後の、気心の知れないクアラランブルの新指導層に対して、侮られないよう強もての姿勢を示したものであったのだろう。いずれにしても共産主義の悪魔を追い出す単純な作戦ではなかった、と思われる。

8 一九八〇年総選挙へ

ラマン自供事件に対するメディアの過剰反応がおさまつた一九七七年五月、七月には二つの補

欠選挙が行なわれた。いずれも与党議員の死亡・病気に伴うものであったが、与党はこれを有力人材の登用機会とした。野党からは労働者党のジェヤレトナム書記長、バリサンからは李紹祖委員長が対抗馬に立ったが、ともに得票率二八・八%、二七・一%で敗北した。

政府は、この後も左翼取締を継続している。だがメディア大動員型の報道は収まってきた。これ以降の左翼活動の特徴を警察発表から略記すると、国軍兵器工場に活動が広がったこと、国営兵器工場に活動が広がったこと、またマレーシア治安当局からの情報提供で、建設労働者を中心にした民族解放戦線支部の存在が判明したことなどである。この最後の件では逮捕者三九人うち一二人がマレーシア人で、また国軍の予備役中尉もいたとされる。

一九七八年になると、左翼活動および政府側の治安活動の報道はなくなる。その背景は、この年八月には革命の祖国中国が日本と平和友好条約を結び、またアメリカとの間で国交を樹立したこと、そしてシンガポールにも十一月、鄧小平・中国副首相がタイ、マレーシアを経由して来訪したことが考えられる。また中国は、この頃からマラヤ・シンガポールの共産主義者が気づかぬうちに、マラヤ共産党との関係清算を徐々に始めていたのである。⁹⁶⁾

鄧小平がシンガポールを離れた三日後、一九六三年二月以来不起訴拘留されていた大物政治犯、林福壽とサイド・ザハリが条件つきで釈放された。彼らは共に、共産党やその関連組織との関係放棄を拒否し、また政権獲得手段としての「暴力の放棄を拒否した」ため条件つき釈放となったという。条件とは、林がトゥコン島へ、サイドがウビン島への「釈放」で、島内では自由の身と

表5-9 1980年12月23日の国会総選挙（全75区*）

	立候補	当選	得票数	得票率A	得票率B
人民行動党	38	38	494,268	75.55	75.55
労働者党	8	0	39,590	28.50	6.05
統一人民戦線	14	0	28,586	11.57	4.37
統一戦線	8	0	27,522	18.40	4.21
バリサン	4	0	16,488	26.33	2.52
マレー組織	4	0	13,435	18.95	2.05
シンガポール民主党	3	0	11,292	30.09	1.73
正義党	2	0	5,271	15.62	0.81
無効票	—	—	17,743	—	2.71
合計	81	38	654,195	—	100.00

(注) (1) *37区が無競争（全て人民行動党が獲得）。(2) 得票率Aは、立候補区のみでの率（%）、Bは全体での率（%）。

された。ともにマレーシアとの間のジョホル水道にある小島である。またもう一人の長期拘留者（六三年十月八日以来）、李詩東（リイ、シ）は八〇年二月にサイドと同じウビン島へ「釈放」された。

一九七九年二月、政府は新人および経済界・官界・労働界実力者を議会に入れるための補欠選挙を七区で行なった。野党は五区で対抗したが、全議席が与党のものとなった（得票率は与党七一・一%、野党二六・七%）。野党五人の中には八〇年代になり当選し李光耀を驚愕させる無所属の詹時中（この時は三二・四%を得る）と、労働者党のジェヤレトナム（同三八・一%）がいた。

一九八〇年十二月二十三日の総選挙は、前回よりさらに六議席増やされ合計七五議席となったが、野党陣営からの立候補者は前回の

五五人から四三人に減少した。七六年選挙の前後における政府の厳しい取締りや規制強化に加え、経済活動の四年連続の拡大、景気の上昇などがあり、野党がともに戦える状況ではなかったの
 だろう。

人民行動党は七五・六%と過去最高の得票率を示し、四回連続の全議席制覇を達成した。しかし七九年補欠選挙で好成績を示したジェヤレトナムと詹時中は、この選挙でさらに四六・二%、四〇・三%へと得票率を伸ばした。選挙民の一部は、「公営住宅と経済成長を保障するから政治のことは政府に任せよ」といった与党の態度に対して確実に反感を強めだしていたのである。

第6章 メディア規制（一九七〇年代）

植民地時代、英語新聞は概して人民行動党に対して批判的だった。このため、英語新聞を読む英語教育組はおしなべて人民行動党を嫌っていた。一九五〇年代末『ストレイツ・タイムズ』紙の記者だったウィーは、「多くの英語教育組の読者は五九年五月の選挙の際、新聞に投書しその感情を披瀝した」として、次のような投書を引用している。

「人民行動党の行動や方法の特徴は、ファシスト・共産主義者、つまり全体主義政党のそれだ。同党が政権に就けば、シンガポール人は国家の犠牲者となり、市民的自由は無慈悲かつシ

ステマティックに奪われ、人々は人民行動党指導者の栄光のために奴隷の部隊に編入されてしま(97)うだろう」。

一九五九年の選挙の際、人民行動党はマラヤとの統合を政策に掲げていたが、『ストレイツ・タイムズ』紙はこれを批判した。この時李光耀は、もし政権を取れば、連邦との関係を悪化させるような新聞記者は治安維持法で拘束するだろう、とほのめかしている。同社は投票日二週間前に本社をクアラルンプルに移し、編集長のホフマンも居所を同地に変えて(98)いる。これ以降シンガポールの『ストレイツ・タイムズ』紙は大人しくなった。一方、人民行動党を厳しく批判していたもう一つの英語新聞、『シンガポール・スタンダード』紙は新政権成立後に消滅した。

この選挙で大勝した直後、李光耀は、新聞規制の対象を、「外国人が所有・支配する新聞」と答えていた。

南洋商報幹部の逮捕

人民行動党政府とメディアの関係は、最初の一〇年間はさしたる問題がなかった。だが李光耀は、一九五九年に語っていた新聞規制の基準を忘れてはいなかった。

一九七一年五月二日、政府は突如『南洋商報』幹部三人を「言語・文化・種族問題を激化させ、共産主義を賛美した」との理由で、国内治安法により逮捕した。六五年の独立以来、政府の治安活動と言えば、共産党系・バリサン系の活動家に対するもののみであったから、このようなメディアに対する手入れは人を驚かせた。

政府は『南洋商報』が一九七〇年八月以来編集方針を変えたことに関心を深め、同九月にはラジャラトナム外相が李茂成社長に会って改めるよう忠告していた、という。だが南洋商報はその後「政府閣僚の汚らしい政治漫画を掲載し、中国の話を多く伝えるようになり、国民を混乱させた」⁽⁹⁹⁾。また七一年三、四月には、社説で政府の言語・文化政策を厳しく批判し、四月末にはついに、「イギリス人とその礼拝五——二毛子——たちが、華人を母国語の分からない礼拝五に変えようとしている」といった表現まで飛び出した。「礼拝五」とは金曜日（礼拝一が月曜日）、すなわちロビンソン・クルソーのフライデイ（金曜日、白人の召使い）であり、「二毛子」もほぼ同義の言葉である。

もちろん、こうした社説は李光耀ら政府閣僚の逆鱗にふれたことであろう。しかし一週間後には政府の手がさらに二つの英語新聞にも及ぶにいたり、政府の関心がより一般的なメディア規制にあることが、明らかに became した。

まず『南洋商報』幹部逮捕に際して、政府は要旨次の声明を発表した（五月二日）。

「南洋商報は李玉榮（ジョージ・リー、光前の兄）一族の所有・支配する会社である。今回逮捕したその子茂成は一九六九年五月に総経理になった。彼は英語教育を受け華語はできない。

茂成は編集担当者に反共的ジャーナリストで六三年の選挙に連盟党から立ったことのある同道章（華人イスラム教徒）を引き入れた。同は、一時クアラルンプルで台湾の資金で経済活動を行ない、シンガポールに帰ってきた。同のもとで、南洋商報は七〇年十月以降、共産主義制

度を賛美し、また華人の種族感情を煽りだした。同は今年二月に『星洲日報』から李星可記者を引き入れた。李はベトナム、マラヤをへてシンガポールに來た。李も同と同様、中国国民党的背景を持つ人物で、政府に対する舌鋒はますます激しくなつた。茂成は今年二月に新聞経営を兄の有成イウセンにゆだねたが、その後も同との關係を続けていた。李茂成、同道章、李星可ら三人の行動は、治安当局の用語で『闇工作』と呼ぶ。つまり、国家に破壊と混乱を起こすべき国外からの組織工作の兆候が揃つている」。

要するに、反共的背景のある編集陣が、中国の言語・文化の擁護を叫んだういで、中国の共産主義を賛美するという奇妙な現象(10)に政府が関心を示した、ということになつてゐるのである。政府はこの編集方針の原因を探るため首脳陣三人を拘留したが、このうちの同道章と李星可は「新総経理李有成に唆されてやつた」と自白し、一九七三年一月に釈放された。政府は代わつてその二日後に李有成を逮捕したが、その際の政府声明によると、「李有成（茂成ではなく——筆者）は七〇年に六カ月の外国旅行から戻ると、二カ月後に高給で李星可を引き抜き、同道章に紙面を変えさせ、中国關係の記事を大々的に扱ひ始めた。シンガポールでは容易に新聞が外国勢力に買収される」としてゐる。

李有成がどこでどのような資金を得て、新しい編集方針に切り換えたのかは、その後も明らかにされていない。弟の茂成はその八カ月後に釈放されたが、カナダへの移住が条件となつた。一方有成は五年後に釈放され、条件は住所を変えないこと、国内治安局長の書面の許可なしに離国

しないこと、となった。この間に後述するように、新聞関連法規が改正され、南洋商報は他人のものとなり、やがては政府系企業のものとなっていくのである。

英語新聞二紙、廃刊へ

南洋商報幹部三人が逮捕された一週間後、李光耀首相は、他の二つの英語新聞が外国からの「闇工作」の対象となっている、と暴露演説を行なった。このうちの二紙は、タブロイド版の『イースタン・サン』紙であった。^(註)

李光耀は、同紙について「社長の胡蚊は香港の共産系組織から八〇〇万香港ドルの融資を受けているが、新聞の内容は奇妙なことに反共であり、香港の共産系組織もそれを許している」としている。^(註) 同紙の編集者たちは、寝耳に水の社内事情に驚き、直ちに新聞発行を停止してしまつた。なお胡蚊は、言わずと知れた万金油の胡文虎の長子であり、すでに居を香港に移しながらシンガポール、クアラルンプル、ペナンで華字紙（『星洲日報』、『星振日報』）を出す星系報業有限公司の社長でもあった。このため、シンガポールの星系報業有限公司は直ちに、「イースタン・サン社とは無関係」の声明を発表したが、胡蚊はこの年、『星洲日報』から手を引くことになる。しかしシンガポール政府にとって重要なことは、国内の二大華字紙、『南洋商報』と『星洲日報』がいずれも、シンガポールで創業されたものであるにもかかわらず、オーナーが外国にいたり、資金の出所に外国が関わっているらしいことであつた。これは李光耀にとって首相就任以来、気にかけてきた問題を解決するための十分な動機となつたようである。

槍玉に上げられたもう一つの英語紙、『シンガポール・ヘラルド』紙は、一九七〇年七月の創刊以来、政府批判的論調が強く、政府には面白くない存在であった。同紙は、政府から重要なニュースや公共事業関係の広告を回してもらえなくなり、経営は苦しくなったという。李光耀によると、「この会社は、マレーシアの政治家が香港に作った投資会社や香港の新聞経営者胡仙(オウセン)（胡蚊の腹違いの妹）が資金をだして設立されたが、発刊以来毎月六万ドルの赤字を出している。外資が赤字の企業に関わり続けるのは、利潤以外に政府に挑戦する目的があるからだ」という。一方この新聞の創設に参加したフランシス・ウォン（黄子芹(ウオ)）によると、既存の二つの英語紙に對抗するため新味を出す必要上政府に批判的なスタンスをとったが、資金面でマレーシア政治家に依存したのは自分の発案であり、同政治家の善意には疑う余地がない、としている。

その後ヘラルド社には、チェス・マンハッタン銀行も無担保融資していることが判明した。疑惑に駆られた李光耀は、同行のロックフェラー会長や胡仙に圧力をかけて融資を止めさせ、さらに五月二十八日には新聞発行許可証を取り消してしまった。

深まるメディア規制

こうして一九七一年五月には南洋商報社が幹部を奪われ、二つの英語新聞が廃刊に追い込まれてしまった。政府の取締りに対する反感は、当然高まりを見せたが、不起訴拘留権を含む強力な国内治安法（植民地時代の治安維持法）を振りかざす政府に公然と挑戦することは難しく、次第に沈黙していった。一方国外のメディアでは、欧米を中心に反李光耀感情が高く、おりしもヘルシ

ンキで開催された国際新聞編集者協会（IPI）の年次大会（六月七―九日）に関心が集まった。しかもたまたま同時期の協会執行委員会委員長であった香港の胡仙は、会議外活動の形で反李光耀工作を進めていた。そこへ乗り込んできた李光耀は、大会で演説し、また質疑にも応じた。そのメッセージは、「外国の機関による新聞の設立、株の取引の目的は、商業的利潤よりは、世論形成という政治的利益にある」というものである。さらに李光耀はヘルシンキでの記者会見で「共産主義者はおそらくヘラルド紙を後押ししていないだろう。アメリカのUSISや「アメリカの声」放送などが考えられる。チェス・マンハッタン銀行の無担保融資のこともあり、真の所有者は誰なのかぜひ知りたい」とも言っている。

結局、国際新聞編集者協会は、六月十日の執行委員会で「シンガポール政府に対し、南洋商報の拘留者の釈放、あるいは公開審理を要求する。同政府のヘラルドに対する非難については調査委員会の設置を要求する。これらに応じない場合、同国には報道の自由がないのもと結論せざるを得ない」との決議を採択した。

李光耀ら政府首脳は、こうした国外からの圧力をどう見たのか明らかではない。ただいづれにしても以後二年間は、メディアへの公然たる介入は発生しなかった。だがこの間にも、政府は一貫した目的のために動いていた。政府は、一九七三年一月に南洋商報の李有成社長を逮捕した際、新聞発行許可証を同社高級編集員の陳振夏（ケンチンハイ）に移管し、同紙を李一族の支配から外した。また星洲日報では、すでに七二年十一月末、新社長に記者上がりのフランク・ウォン（ウォンユンフア）（黄溢華）が就任

していた。一方すでに政府に従順になっていたストレイツ・タイムズ社でも、人事の現地人化が行なわれ、六〇年代以来のシモンズ社長が七四年二月には旧進歩党の陳才清タンサイチンに代わった。

なお、華語紙、英語紙が「規制」された後、マレー語紙については、やや遅れて一九七六年六月に『ブリタ・ハリアン』紙（ローマ字綴）が対象となった。だがこちらは資金問題ではなく編集問題であった。同紙の編集長フセインと前編集次長のアズミが、クアラルンプルの『ニュー・ストレイツ・タイムズ』紙編集長サマド・イスマイルの影響下に活動したという理由で逮捕された。すでに述べたようにサマドは、李光耀の言う共產主義者で、人民行動党創立に参加した人物である（三七三ページ参照）。

国外メディアも対象に

国内のメディアが大人しくなると、国民は国外のメディアに信頼を置くようになる。一九七〇年代は東南アジア中でメディア規制が強まったが、「報道の自由」の欠を補ったのはどの国でも欧米の新聞・雑誌であった。ことに香港で編集出版される英系週刊誌、『ファー・イースタン・エコノミック・レビュー』誌や欧米雑誌で香港から供給される『ニューズ・ウィーク』誌、『タイム』誌などは、どこでも自国メディア以上に読者から信頼性を持って迎えられ発行部数を伸ばしていた。各国政府の監視の目は当然、こうした雑誌類に向けられ出した。

シンガポールでは一九七四年二月、最初の槍玉に、『ファー・イースタン・エコノミック・レビュー』誌の現地駐在米人記者があげられ、国外退去に処せられた。問題は前月末に発生した、

日本赤軍によるシエル製油所襲撃事件に関連して「シンガポール政府に不利な報道を行なった」ことであつたが、同記者は数カ月前から政府の高圧的行政態度やエリート主義などを批判する記事を書いていたのである。

また同年十一月、今度は「ニューズウィーク」誌が対象になつた。同誌十一月十一日号が「シンガポール、選択的司法」と題して労働者党訴訟事件（前述の事件、労働者党が敗訴）を取り上げ、司法が依怙鼻息だとしたものである。法廷侮辱罪で罰されたのは、国内販売業者二人と、同誌に背景情報を提供した『ニュー・ネイション』紙の馮清蓮バンチエンリエン記者であつた。彼女は当時すでに人民行動党の歴史を著し、著名なジャーナリストであつた。

これらは、以後一九八〇年代末までにシンガポール政府と、海外メディアとの間で戦わされる抗争の始まりであつた。

メディア規制法

一方シンガポール政府は、過去三年来あたためてきたメディア規制案件を、一九七四年十月二三日の国会で、新聞・出版会社法として可決させた。七五年一月発効の本法は、新聞社の経営株を取得するには主管大臣の許可を要する、というものであつた。また二年半後の七七年六月には、同法の改正案を成立させた。これは、個人・法人による新聞社普通株の取得限度を全体の三%以下とするものであつた。この法は、七月十八日に発効したが、その主要部分は七七年十二月一日以降に実施された。

南洋商報社と星洲日報社は、この法改正が成立すると、ともに株式を一般公開した。南洋商報社の李有成社長の釈放はその二カ月後となった。両社の新しい株主は、一九七八年後半に政府と良好な関係を保つ新しい首脳陣を就任させた。南洋商報社は、連瀛洲リエンイシウ（華聯銀行OUB銀行会長、潮洲人）を会長とし、また星洲日報社は、黃祖耀ウエイチョウ（大華銀行UOB会長、福建）が会長となった（三四九ページ参照）。

ちなみに、内務省は、李有成を釈放する際「彼は法改正により最早南洋商報を利用できなくなった」と釈放理由を説明している。

以上のようにシンガポールの新聞は、一九七〇年代を通じて外国による資金・編集上の影響力を排除した。この動きはもともと、政府によるメディア管理の一環であった。このことは八〇年代になると一層明瞭になり、諸新聞は政府系の単一出版社に統合されることになる。

第7章 教育制度改革

シンガポール大学のキャンパスが平静に戻りだすと、政府は次に南洋大学の改革に乗りだした。すでに一九六〇年代末以来、学生の政治運動が風吹いていた南洋大学には、シンガポール大学とは全く別の問題があった。

一九五六年に華語を媒体言語として発足した南洋大学は、もともと華語教育に情熱を燃やす華人社会の要望を反映したものであった。だが、皮肉なことに当の華人社会では、文化的欲求と経済的需要とが食い違っていた。南洋大学の卒業生は、英語で行政を行なう公共部門では致し方ないとしても、華人経済が支配する民間部門でさえ、雇用条件・昇進などの点でシンガポール大学卒業生の風下に置かれた。このため華人は一般論として華語教育の必要性を主張したが、富裕層であるほど自分の子弟を英語学校に送る傾向が強かった。

このような華人社会の風潮は、南洋大学から卒業生が世に送られだす（一九六〇年）以前からすでに明らかになっていた。四九年における共産中国の成立は華語教育を受けた華人学生の政治運動を激化させた。だが彼らは一方で華語出身であるが故に就職問題にぶつかり、その不満がまた学生の政治運動に跳ね返っていた。五〇年代にはマーシャルや林有福リンヨウフクの政府がこの問題の解決に失敗し、結局人民行動党を政権につける結果となったのであった。

この間にも華語学校の生徒数は減り続けた。一九六一年において小学校総数四七〇のうち英語を主に媒体とする政府学校は三六％で、その生徒数はすでに全体の五〇％に達していた。これが七一年にはそれぞれ四七％（小学校総数四一九）、六四％（生徒総数三六万）、また七五年には四九％、六六％となった。なおこれに英語系と華語系のある政府補助学校を含めると、七五年には生徒数三三万人のうち七一％が英語系で、華語系は二七％へと縮小してしまった。

シンガポール人の母語離れは、一九五〇年代以降種族を問わずに富裕階層から低所得階層へと

広がっていったが、これに拍車をかけたのは、人民行動党政府が一九六六年に始めた二言語主義教育であった。文化系の科目は母語で、理数系の科目は英語でという形で始まったものだが、これによりどの種族も母語教育が守れると安心して子弟を英語学校へ送るようになった。ところがここには、社会全体が一層英語重視に傾く、という落とし穴があった。

一九六〇年代に学生運動で荒れた南洋大学は、英語を重視する社会傾向と政府の教育行政の影響をまろに受けた。優秀な学生は南洋大学には来なくなつた。大学当局は、政府の要請を容れて過激学生の巢というイメージを改め、英語を媒体言語とするよう努めたが、これはあまりうまくいかなかった。入学志願者が減りだしたため、実際の入学者数も七三年以降減少に転じている。

一九七〇年代半ば、政府の教育政策は、南洋大学問題をめぐって難関にぶつかつていた。政府は、七五年三月、李昭銘教育相を、南洋大学学長に据え、英語の媒体言語化に乗りだした。だが学内の準備不足と政府側の矢の催促とがぶつかり、六月には李昭銘が教育相・大学学長を更迭され、続いて教育相を任された杜進才も二週間でこのポストを投げ出してしまった。

李光耀の教育政策

李光耀は、四カ月間教育相を兼任し、十月にこのポストを蔡善進内務相の兼任として委ねた。だが蔡は、この後治安問題で忙しくなり、教育相は事実上空席に近い状態になってしまふ。しかし李は、これを好機に自ら教育・言語問題の改革に乗り出す。一九七七年十二月のシンガポール大学での演説以降、七八年には、二回のテレビ討論、八回の演説を通じて、この問題に熱弁を振

るった。その結論は次の二点、(1)高等教育を英語に統一する。(2)初等・中等における母語教育を再建し、それが兼ね備えるアジア的価値体系を教え込む、ことであった。

李光耀首相は、上記(1)について、一九七八年二月に南洋大学に乗り込み同校における英語教育の現状を分析し、新しい方針を開陳した。彼によると、同校では七五年以来授業言語を英語に転換したものの、華語教育の伝統が強固に残り、成果は思わしくなかった。そこで解決策として、三―五年の一時的措置として特定科目にかぎり、英語系のシンガポール大学と合同の授業・キャンプスを設け、南洋大学学生を英語修得に専心させる、と提案したのである。李光耀の提案は、事実上政府案であり、両大学ともこれに同意するしかなかった。こうして、あつと言う間に同年七月一日から南洋大学の人文科学、自然科学、会計、経営など諸学部の一年生は、シンガポール大学のブキテマ・キャンパスで同大学学生との合同授業に出席することとなった。

しかし李光耀首相は、それ以上のことを考えていた。二年も経たない一九八〇年三月、李が南洋大学理事会に対してシンガポール大学との併合を提案してことが発表された。これによると、李は南洋大学の水準引き上げの方策として三つの選択肢を迫ったが、事実上は併合を求めるもので、四月初めまでに南洋大学側もそのとおり受諾した。大学の統合は、李が教育制度改革を語りだしてから、わずか二年三カ月のうちに成就し、八〇年八月八日には、二大学が併合され、シンガポール国立大学が生まれた。

二言語教育の再建とアジア的価値の強調

一方、李光耀が語った上記(2)の改革も、矢継ぎ早に実行される。すでに述べたように、幼児から高等教育まで英語で育ってきた李光耀ら人民行動党幹部たちは、科学技術・経営ノウハウを獲得して経済発展を遂げるにはシンガポールの諸言語のうち英語が絶対的に優位にあると信じてきた。また英語は、シンガポールの三大種族にとっていずれも外国語であり、公用語として公平に強制しやすい、と考へてきた。

こうした信念・考へは、二十世紀後半におけるシンガポールのような旧英領植民地における文化・経済発展状況のなかでは無理からぬものであった。現にインド人、マレー人は、総じてこれを受け入れた(両言語を媒体とする小学校は公私とも一九六〇年代に消滅)。だが華人社会には問題が残った。理由の一つには中国文化に対する強い愛着であり、いま一つは華人社会における言語的不統一性があった。

すでに述べたように、一九七〇―七一年に『南洋商報』紙から言語教育政策を批判された政府は、同紙が言語問題を利用して種族問題を激化させたとして、その幹部を逮捕・拘留した。同紙はこの時、政府が英語重視のため形ばかりの二言語教育を導入し、かえって華人生徒を読み書きもできない状態にしまった、と批判したのであった。

李光耀は、この批判に激怒したと伝えられているが、数年を経て冷静さを取り戻すと、二言語教育が惨めな結果に終わったことを事実として受け入れた。だが李光耀にとって二言語主義その

ものは、シンガポールという多種族社会を成功させるためには欠かせないものであり、問題はその改善であった。

一九七八年一月、ラジオ・テレビが七月以降コマースシャルでの華語方言の廃止をうちだした。

また李光耀は、二月、三月と言語問題で演説し、華人に対して家庭内での方言使用の停止を要請した。六月には、軍内部での教練言語から福建語が廃止された。そして翌年九月には、国語（北京語、華語）奨励運動を開始している。

この突然の方言追放運動は、普通の華人生徒にとってそれまでの二言語教育が、実は家庭内で広範に使用されている方言を加えて三言語教育となっていたことへの反省に基づくものであった。二言語教育が強制されだした一九六六年以降、多くの生徒がどの言語も満足に修得できないような状態になっていたのである。

従って、方言の追放は二言語教育を成功させるための側面措置として理解しうるものである。

しかし以上に述べた大学の統合や、後に述べるメディアの統合などがほぼ同時期に強行されたことを併せて見ると、李光耀の頭の中に、より効果的な行政のための文化的統合という発想があったのかもしれない。また母語教育と抱き合わせのアジア的価値体系の強調は、華人社会については儒教・仏教への回帰・統合を求め、キリスト教への傾斜に歯止めをかけようとしているようである。この宗教的側面は一九八〇年代後半になってあらわれる。

ゴ・レポート

李光耀は二言語教育の根本的改善を求め、一九七八年八月に吳慶瑞国防相を長とする研究班を発足させた。その結果は、翌年三月に通称「ゴ・レポート」として発表された。報告は、従来の二言語主義教育の結果、小学生の約二九%が雇用もできないような廃者になってしまったことを認め、改善策として小学校一年から言語修得を重点にした教育を施し、三年修了時に試験で三コースに振り分け、能力のないものは以後五年間の単言語コースに配置し、将来は職業訓練学校までと限定した。一方能力のあるものうちとくに優秀な生徒は以後三年コース、並のものは五年コースの小学校を経て、卒業試験の結果により三種類の二言語教育中学（四年間、場合により五年間）を経てそれぞれカレッジ（三年間）から大学へとつながる。またこの二言語主義では第一言語が英語で必須となり、「母語」は本人または両親の自由選択に任せることとした。インド人のうちで大多数を占めるタミル系には母語にマレー語を愛好するものが多かったからである。

新制度は、一九七九年三月中に国会で承認され、七月には早々と実施された。

なおこの「報告書」が発表される三カ月前、教育省は一九七九年一月からの新制度として小学校卒業試験でとくに優秀な生徒を華語系九中学校に集中させ、英語と華語の徹底した二言語教育を実施することとなった、と発表した。蔡崇語教育担当國務相は、「将来の国家指導者はここから出てこよう」と豪語している。このグループの生徒は、上記の小学校四年以降「能力のあるもの」として三種に分けられたうち最上の特別コースに分類されたものであった。

以上の教育改革は、あまりに性急な変更・実施のため社会的波紋が大きく、とくに小学校改革は、一九八四年総選挙にも悪い影響を及ぼした、と見られている。しかし政府は、その後若干の手直しをした（三年修了時の振り分けを四年修了時に変えた）だけでこの制度を続けている。この政策の結果は、どうであったのか。八八年の李光耀の演説によると、小学校、中学校での卒業試験での合格者率は上昇し、その結果大学入学者数も七八年から八八年の間に二倍(四)になったとして、政府が正しかったと誇示している。

第8章 一九七〇年代の経済発展

急速な経済成長

共和国独立直後にあれほど憂慮された経済危機、とくに大量失業は、急速な経済成長によって回避された。一九六五年に経済成長率（GDP六八年市場価格）は七・三％と前年から大幅に回復した後、六六年から七三年（オイル・ショック直前）までは平均二一・七％を記録した。

すでに述べたようにシンガポールは、一九六〇年代後半に輸入代替型工業化から輸出指向型工業化への転換に踏み切り、投資奨励関係の法規・制度などの整備、労働関連法規の改正による労働運動の抑制、また公企業の多面にわたる市場参入などを行なったが、これらは、ちょうど当時

表5-10 貿易統計(国別)

(単位:100万Sドル)

	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980
総輸出	14,155	12,758	16,266	20,090	22,986	30,940	41,452
マレーシア	2,347	2,188	2,481	2,874	3,194	4,427	6,218
イギリス	575	540	596	646	725	964	1,069
アメリカ	2,101	1,775	2,394	3,121	3,685	4,266	5,272
日本	1,611	1,113	1,669	1,918	2,226	2,968	3,338
地場輸出(%)	59.4	59.1	57.6	58.0	57.5	58.8	62.3
総輸入	20,405	19,270	22,405	25,522	29,601	38,334	51,345
マレーシア	2,686	2,239	3,204	3,466	3,794	5,393	7,116
イギリス	996	956	851	957	1,117	1,347	1,771
アメリカ	2,858	3,024	2,961	3,227	3,772	5,490	7,237
日本	3,654	3,254	3,591	4,474	5,668	6,531	9,162
中東諸国	4,334	4,208	5,493	6,010	6,390	8,282	11,731

表5-11 国際収支

(単位:100万Sドル)

	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980
貿易収支	-5,520	-5,658	-5,495	-4,839	-5,694	-6,632	-8,995
貿易外収支	2,916	4,316	4,214	4,228	4,754	5,108	5,877
移転収支	-95	-92	-121	-108	-88	-76	-100
経常収支	-2,700	-1,433	-1,402	-702	-1,029	-1,600	-3,227
資本収支	1,218	1,374	2,098	1,480	2,304	2,170	3,612
公的部門	1	21	101	300	12	-35	-33
調整項目	2,200	1,025	385	71	237	567	1,172
準備増減 ¹⁾	-718	-966	-737	-763	-1,512	-1,137	-1,435
外貨準備 ²⁾	6,503	7,486	8,262	9,023	11,474	12,562	13,758
(米ドル換算)	(2,669)	(3,157)	(3,344)	(3,699)	(5,046)	(5,777)	(6,425)

(注) 1) -は資産増を示す。2) 公的機関のみ。

表5-12 国内総生産 (GDP, 名目市場価格)

(単位: 100万 S ドル)

	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980
GDP	12,543	13,373	14,651	16,039	17,830	20,523	25,091
製造業	3,085	3,226	3,687	4,091	4,701	5,837	7,476
建設業	929	1,084	1,205	1,200	1,122	1,243	1,624
商業	3,588	3,608	3,815	4,232	4,631	5,136	5,718
運輸等 ¹⁾	1,338	1,518	1,796	2,123	2,617	2,920	3,596
金融等 ²⁾	1,834	1,957	2,233	2,350	2,582	3,144	4,296
同1968年価格	8,445	8,790	9,447	10,193	11,074	12,114	13,367
成長率	6.3	4.1	7.5	7.9	8.6	9.4	10.3
1人当たりGDP ³⁾	5,652	5,910	6,389	6,898	7,576	8,610	10,394
(米ドル換算)	(2,319)	(2,523)	(2,572)	(2,815)	(3,317)	(3,946)	(4,763)

(注) 1) 他に通信・倉庫。2) 他に保険・不動産・ビジネス・サービス。3) 1 S ドル。

表5-13 政府財政 (決算ベース)¹⁾

(単位: 100万 S ドル)

	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980
政府歳入	2,557	3,092	3,156	3,556	3,739	4,603	5,904
所得税	895	1,160	1,142	1,319	1,300	1,414	2,067
政府経常支出	2,493	2,984	3,148	3,552	3,730	4,536	5,709
開発基金移転	480	443	583	556	664	511	94
開発支出 ²⁾	1,141	1,549	1,684	1,890	2,149	2,303	3,655

(注) 1) 年次は財政年度 (4月～3月)。2) 表5-4の注参照。

の世界の政治・経済動向にうまく沿うものであった。

これより先、アジアでは中国の周辺に位置する韓国、台湾、香港などが先進諸国の資本・技術を導入し、いち早く一九六〇年代半ばに工業化のきっかけを掴んでいた。だが中国で文化大革命が勃発するや、中国から遠く、より安全なシンガポールが投資先として選好されたのである。また先進諸国における賃金の上昇、環境の悪化は、この傾向に拍車をかけ、また北に海をはさんだベトナムでの戦火拡大は大きな特需をもたらした。

こうして一九六〇年代後半から低賃金を求める外資系の輸出指向型労働集約産業が急激に進出した。その分野も、食品、繊維製品、卑金属鉱物製品、機械製品、電気・電子器具、ゴム、皮革製品、木材製品など幅広いものであった。また労働集約的ではないが、シンガポールの政治的安定性と戦略的位置にひかれて入ってきた石油精製業は、とくに重要な役割をもつことになる。

諸産業の流入は、短期間のうちに産業別国内総生産(GDP)における製造業のシェア拡大となって姿をあらわした。この時期、地場資本の製造業への進出はほとんど見るべきものがなかったから、この数値には外資系製造業の発展がかなり忠実に示されたと考えてよい。国内総生産全体が毎年一二・七%で拡大した一九六六年から七三年までの間、製造業は同一八・八%という高率で拡大を続けた(表5.11-5.4参照)。

またこうした製造業の急発展は中継貿易が主力だった輸出にも大きな構造変化をもたらした。外資系諸工場が生産開始に入りだした一九六九年以降、地場輸出(シンガポールの場合ほぼ製造業

製品とみなせる)が拡大に転じ、七二年には五〇%を超えたからである。この傾向は、七四年のオイル・ショックで原油価格が高騰し、それに連動してシンガポールの石油精製業の製品価格が急上昇したあと、しつかりと定着する。

製造業の急激な拡大は、当然その他の産業へも波及効果をもたらしたが、シンガポールは、また一九七〇年前後の東西の人的交流・貿易の拡大にも恵まれた。それは海港や空港の貨物取扱いや利用者の拡大にとどまらず、それらに付随する運輸、通信、倉庫、金融、保険など広範な分野を巻き込んでいった。七〇年代初期に有名になったアジア・ダラー市場の創設などは、こうした経済の全般的拡大の一部分でしかなかった。

シンガポール・ドルも変動相場制へ

シンガポール経済の発展を示すもう一つの指標は、通貨である。一九六七年六月にマラヤ・ドルが廃止され、リンギット(マレーシア)、シンガポール・ドル、ブルネイ・ドルの三通貨が誕生した。これら三通貨は、誕生と同時に相互間の等価交換制度を導入した。その後七一年末の米ドル危機と、七二年六月の英ポンド危機を経て、三通貨は、それぞれの価値維持のため通貨価値を米ドル表示に改めた。しかし米ドルそのものが変動制を取りだしたため、三国がその都度相互間の等価交換性を維持することは困難となり、結局、この制度はシンガポール・ブルネイ間を残して七三年五月八日に廃止となった。

だがシンガポール・ドルは米ドル表示となった結果、IMFの規則によりその価値を米ドルに

対して上下二・二五%の幅で維持されることとなった。だが一九七三年前半に米ドルが急落すると、シンガポールは大量の米ドル買い支えを迫られ、また弱い米ドルにリンクさせたため輸入品の価格上昇に見舞われた。政府はこの状態から逃れるため、六月二十日以降、米ドルの買い支えをやめ、自らも変動相場制へ移行した。

旧マラヤ・ドルの第二次大戦以降の対米ドル・レートは、一米ドル $\frac{11}{13}$ ・〇六Sドルであった。だが一九七一年十二月になされた国際的通貨調整の際、シンガポールが対金価格の維持を表明したため、新Sドルは対米ドルで八・五七%切り上がり、同二・八二Sドル(対円では七・一一%の切り下げ)となっていた。これが七三年六月からはさらに変動相場制へ移行したため、ほぼ同二・四〇へと上昇し、また七四年以降の七〇年代平均は同二・三三Sドルとなった。近隣諸国の中でシンガポール・ドルは、際だつた強さを示し、これが後に米ドルでみた一人当たりの国民所得水準をも大幅に引き上げることとなる。

労働力不足の発生

一方、急速な経済成長は、大量失業の危機を瞬く間にはね除けてしまった。十五〜六十四歳間の労働人口は一九六六年の五七万五〇〇〇人から七三年の八一万八〇〇〇人へと年率五・二%で上昇した。その総人口における割合も二九・七%から三七・四%へ上昇している。つまり、六六年には労働市場に参入しないと見なされていたような人々、例えば女性、も職を求めだしたわけだが、この間に失業率は八・九%から四・五%へ低下しているのである。このため、七〇年には

近い将来に完全雇用状態になるとの見通しが立てられ、また七一年にはイギリス軍基地の撤収関連で一万七〇〇〇人が解雇されたにもかかわらず、逆に労働力不足が叫ばれだしている。

この労働人口の規模から分かるように、シンガポールは極めて小さな経済であり、また他のアジア諸国にはよくある農村潜在失業者が存在しないため、工業化が雇用できる失業者群は急速に底を突いた。職業紹介所の求職登録者数は、一九六七年末の七万二〇〇〇人から七一年年末には三万六〇〇〇人に低下している。この水準になると、使用者側の求人難は急速に高まった。求職者として残った者は、第二次大戦の戦中・戦後の一時期に十分教育を受けず、従って近代的工場における労働規律にそぐわなくなった人々や、求職登録をしても職業選択意識の強い人々などが多かったからである。

また新規に設立された工場では、ジョブ・ホッピング、つまり労働者が好条件を求めて短期間に職業をかえる現象が顕著となり、使用者は、絶えず穴のあく職場を補填するため年中求人活動に追いまくられ、新聞が求人広告で埋まりだした。

賃金引き上げと強制貯蓄による吸収

こうして労働力が不足しだすと、当然賃金上がる。これを放置すれば、低賃金を武器にした工業化全体が崩壊する。政府は、そこで国際競争力を落とさない範囲の適正な賃上げを行なうため、一九七二年二月に政・労・使三者の協議体として全国賃金評議会(NWC)を発足させた。また賃金を上げればインフレが誘発されるので、これを避けるため定年退職後の年金基金である

中央備蓄基金（CPF）への強制貯蓄制度を賃上げに連動させることにした。

例えば、全国賃金評議会は、一九七二年につき八%の賃上げガイドラインを発表し、これが同年の労使間賃金交渉の目安となった。韓瑞生蔵相はこの時、この八%の賃上げは最終コストに約一・六%の影響を与えるが、これは生産性向上で吸収しうる。一方先進国並に一〇〜一二%引き上げれば、三%の影響が発生し、競争力が失われる、と説明している。

ただ労働者にとって賃上げ八%のうち、二分は、上記の強制貯蓄に組み込まれたため、手取り引き上げ額は六%となった。この賃上げと強制貯蓄の率は、以後も毎年改訂され、とくに一九八〇年代初期には一労働者の月額賃金の五〇%相当額が強制貯蓄されるようになる。

ところでこの強制貯蓄制度はインフレ回避にどう役だったのか。これは残念ながら一九七四年、八〇年の二度のオイル・ショックによる諸物価高騰のため判然としない。ただ、輸入食料価格の管制などを含め、政府のインフレ抑制は全般的には働いていたと見られる。

オイル・ショック

一九七四年のオイル・ショック、つまり原油価格の急激な高騰に由来する世界的不況は、順風満帆で進んできたシンガポールの輸出指向型経済に大きな動揺を与えた。経済成長率は、一九七三年の一一・一%成長から、七四年の六・四%へ低下し、七五年前半には〇%成長（通年では四・一%）を経験した。七三年の国内総生産額（名目）が一〇二億四〇六〇万Sドルで、輸出総額もこれにほぼ同額（略）という経済構造の中で、輸出の急激な不振は、成長し始めたシンガポール経済

の試金石となった。

一九七〇年半ばにおいてシンガポールを出入りする資金の流れは、国際収支で見ると、およそ表5-11のようになる。国内資源が労働力を除くとゼロに近いシンガポールでは、総輸入から国民が生存に必要な一定の財を除いた分に価値を付加し、輸出することで食い繋ごうとしている。それでも毎年輸入額の方が輸出額を上回り、貿易収支は毎年マイナスになる。これを償うのは観光、運輸サービスなどのサービス収支での黒字だが、この部分は貿易収支のマイナスを三分の二程度消すだけであった。だがこうして残った経常収支のマイナス分は、海外からの中長期投資や短期的な資本取引に伴う資金流入で消され、総合収支は毎年黒字となっていた。

この体質は、シンガポール経済の不安定さ示すものではなかった。シンガポールには絶えず資本が流入していたし、これに伴い製造業が拡大すれば、貿易収支の赤字も消されていくはずで、またマレーシア・インドネシアなどの近隣諸国が発展を始めれば、商売の機会はいくらでも拡大するのは必至であった（現にシンガポールの経常収支は一九八〇年代半ばから黒字に転ずる）。

第9章 外資と公企業

ところが一九七四年のオイル・ショックは、貿易収支の赤字を一挙に七〇%も拡大させ、シン

ガポールの将来展望に一時的ながら冷水を浴びせた。ショックが深まった七五年には、輸出が前年比一〇%も下落した。しかし時の氏神は、その後再びシンガポールに微笑み、七五年後半からは先進国の景気回復の余波が、シンガポールにも急速に伝わってきた。こうして次の不況年八二年まで経済は、毎年八・五%と六〇年代末、七〇年代初めよりも落ち着いた率で発展する。

外資依存の工業化

この時期輸出回復とともに発生した著しい変化は、製造業における外資シェアの急速な拡大と地場資本の停滞である。すでに本部第2章の3、4で述べたごとく、独立シンガポールの工業化は外資と政府のイニシアティブで始められていたが、外資依存の傾向は一九七〇年代前半に定着し、オイルショック後、これが著しく強まった。内外資本合わせて工業投資額に関して得られる数字は、一九七二年以降のコミットメント・ベース(投資約束額)のものに限られるが、これによると、同年の総額は一億九五〇〇万Sドルで、外資八〇%、内資二〇%とすでに大きく差がついていた。だが内資はオイル・ショック後の七五年に二〇%を割り、七八年には総額八億一四〇万Sドルのうちわずか五・七%にまで低下してしまふ。一方外資は、七五年からの三年間平均四六%の高い率で拡大し、七八年には七億六五七〇万Sドルに達した。

内資の低迷・萎縮は、一九六〇年代末以来地場資本が、近代工業技術への不案内・経営のノウハウの欠如をそのまま引きずってきたことに加え、総じて商業、金融、不動産へ強い選好性をもっていたことによる。製造業における内資投資約束額のシェアは八〇年代に入り、一時三四%ま

で回復するが、概して二〇%以下に留まる。一方外資は、シンガポールの戦略的位置に加え、原料の搬入・製品の輸出に卓越した能力を持つ港湾・空港、資金移動の容易さ、安定さを増す国内の政治・経済諸制度、近隣諸国自体の安定化と良好な外交関係などに引かれて進出してきたものである。

シンガポール工業化が外資主導で行なわれ、今日もその状況が変わっていないことは興味深い。これを、地元民の工業への関心の低さとして批判することはできる。だが逆に、人的資源や製品販売市場を含めてあらゆる経済資源に乏しいこのような小国には、その時々において最も将来性があり、その分野で世界最先端にあり、かつすでに製品の販売市場を世界各地に持っているような企業を誘致し、生産活動をやらせてもらうことの方がうまくい方法であった。この場合、低賃金を搾取されるだけだという考えは捨てている。労働力が不足気味である以上、賃金は一応の水準が確保され、政府系の全国労働組合会議（NTUC）がそれを監視する。また政府は、外国為替や、賃金政策でインフレ抑制措置をとり、低コスト住宅を供給して低賃金でも生活ができるよう環境を整備する。一方多角的な分野の企業が誘致され雇用が生まれれば、必然的に副次的な経済活動が随伴して発生する。こうして歯車がうまく噛み合えば、後は有能な政府が、世界で次々に生まれる有望産業、優良企業を見つけだし、シンガポールではすでに有用性を失いだした産業・企業と入れ替えていけばよいのである。

産業・企業の入替えという点で、この一九七〇年代後半を顧みれば、上記における外資のシ

ンガポール進出理由で触れた「戦略的位置」が意味を持っていたことに気づく。当時、シンガポールは東南アジア進出をもくろむ先進国企業にとつて、この地域へのトレーディングの場としても恰好の場所であつた。そしてシンガポールが近隣諸国との間に維持してきた中継貿易の網状組織は、やがてトレーディングを終え、これらの諸国へ発展を広げようとする諸企業への導き手となつた。しかも、もちろんシンガポールはこうした産業・企業と縁が切れたわけではなかつた。数年後には、シンガポールを中心にしたこの網状組織を経て、伝統的中継商品とは全く別の新しい商品・製品群が、東南アジア地域と世界を行き交うことになつたからである。一九八〇年代後半、シンガポール政府は、東南アジア全体の製造業発展とシンガポールの戦略的位置に基づく中継・流通センター機能との一体化を進める方向へ動き出すのである。

公企業の運営、「シンガポール政府株式会社」

以上のように、一九七〇年代における経済活動の主導者として外資の位置は間違いなく際だつている。しかしその陰に隠れて、政府による事業活動が徐々に、だが確実に重要さを増していった。経済の担い手としての政府の活動は、公的部門と呼び慣わされる基幹サービス分野と、一般の民間企業が活動する民間部門の両方で行なわれている。公的部門での事業体は国会法により存在理由、機能、権限を定められるもので、法定機関 (statutory boards) と呼ばれている。すでに述べた住宅・開発庁 (HDB)、ジュロン市公社 (JTC)、シンガポール港湾庁 (PSA)、公益事業庁 (PUB) 等をはじめ、八三年までには八四機関が知られている。⁽¹⁸⁾

だが政府の経済活動としてとくに注目されるのは、民間部門におけるそれである。その走りは人民行動党政権成立間もない一九六一年に設立された鉄鋼会社と製粉会社であったが、マレーシア離脱後になると、マラヤ航空の共同運航化から、シンガポール航空（SIA）の設立があり、またイギリス軍撤退後の軍港施設の民間会社化としてスンパワン造船所などがある。これらの企業は政府関連会社（government-linked companies）と呼ばれ、政府もしくは上記法定機関等が全額または一部出資して、会社法により設立されたもの、およびその子・孫会社までを含む。事業分野は、主なものを拾っただけでも製造業（造船、石油化学、印刷、その他）、住宅・建設、商業、運輸、観光、金融などと経済のほぼ全般に広がっている。

この政府関連会社の経済全体における地位（社数は一九八〇年代半ばで六三四）については、残念ながら秘密保護法に守られ、会社登録局への年次報告の提出義務を免れており、数量的な外貌が不明である。ただ経営の点では問題になる企業が少なく、逆に各業界で名の知れた企業が多く、同業種の他の民間企業の発展を阻害しかねないほどの盛行となった。

こうした政府関連会社の発展ぶりの秘訣は、他の諸国の公企業にありがちな「お役所仕事」を排除し、経営の効率化を最初から重視してきたうえ、金融や商業を除けば、当該分野で独占的な地位を築いてきたからであった。この点でとくに重要なことは、ほとんどの関連会社が、一九七四年六月までに、李光耀首相が会長として直接統括する政府持ち株会社、トゥマセク・ホールディング社の下に置かれたことである。またその他の会社も国防省関係は同年中に同省の統括する

シエンリ・ホールディング社の下に、開発省関係は七六年に同省の統括するMNDホールディング社の下に置かれ、公企業財務の集中管理体制がつけられたことである。まさに「シンガポール政府株式会社」とでも言うべき巨大な企業集団の誕生であった。

さて、政府の事業活動は、外資企業への活動奨励とともに、力の弱い民間市場経済の育成を目的としてきたものであったのか、あるいは社会主義的政策の一環として公企業の存在それ自身に目的があったのか、議論の分かれるところである。経済発展の事実として、外資企業、公企業の二者が先行し、これに地場民間企業が後を追って成長してきたことは紛れもないことである。だが李光耀や呉慶瑞が意図したシンガポール政府の目的は、おそらくそのどちらでもない。彼らの頭にあったのは、独立国の生存追求、そのための経済発展・国民の貧困からの脱却であって、自由市場経済も社会主義もそれ自身は目的でなく手段にすぎなかつたのである。だから政府は、基幹サービス部門はおろか、企業として成り立ち得る分野であれば、経済のいかなる分野においても躊躇なく、事業を開拓し公企業を設立したのであった。

シンガポール方式の勝利宣言

こうした経済発展の中、シンガポールの一人当たり国民所得は一九七六年に二五〇〇米ドルを超えた。当時、発展途上国を単純に一〇〇〇米ドル以下と決めていた世銀やアジア開銀は、シンガポールが予定する地下鉄や飛行場の建設に対して優遇金利を認めないと言いだした、またシンガポールを、特別優遇措置の受取国から授与国に昇格させようとする動きさえあらわれた。この

問題は結局、IMFとの交渉で七八年六月に、「途上国の地位」を認められて決着している。

オイル・ショック克服で自信に満ちた李光耀は、四カ月後フロリダで行なわれた国際商業会議所年次大会で、「シンガポールの経験から推論する」と題して次のように語っている。⁽¹¹⁾

「シンガポールでは、社会主義か自由企業制かの選択ではなく、後者を中心にする前者の平等哲学を組み合わせた。一九六五年の独立当時、社会主義化の失敗例が間近にあった。シンガポールの発展理由は植民地主義に反発する『外国人嫌いの二日酔い』(xenophobic hangover)』を持ち合わせなかったことだ。経済発展をゼロからスタートさせるのではなく、借りられるものは旧植民地支配国からでも借りる主義をとった」。

李光耀にしてみれば、植民地支配を脱した新興国が独立後すぐに見舞われるのは、低開発・貧困・大量失業であり、これを克服するために必要な資本、経営の才、技術、市場などは、残念ながら旧植民地宗主国しか持ち合わせていなかった。その時植民地支配で味わった恨みつらみを二日酔いのごとくいつまでも持ち合わせると、発展が大幅に遅れてしまう。中国ばかり、ベトナムばかり、インドばかり、インドネシアばかり、……。このような途上国は枚挙に暇がなかった。またこれらの国々は、一九六〇年代に正反対の道をとったシンガポールに対して「米英帝国主義植民地主義の走狗」と厳しい批判を投げつけた国々でもあった。だがその結果はどうであったのか。李のフロリダ演説は、いわばシンガポール方式の勝利宣言であった。

「第二次産業革命」へ

オイル・ショックを克服し、発展を再開したシンガポールは、たちまち労働力不足に直面した。職業紹介所の求職登録者数は、オイル・ショックで一九七四年にやや上昇し四万以上に戻るが、七五年中には三万台に再び低下し、七〇年代末には一万人を割ってしまう。失業率も七五、七六年の四・五％から七七年には四％を割り、七八年には三・五％に縮小した。七八年の推計で、以後毎年六〜八％の経済成長を続けようとする場合、毎年必要とされる新規労働力は三万二〇〇〇人であるのに対して、国内の新規供給数は二万五〇〇〇人にすぎなかった。

だがこのような推計がなされる以前に、すでに労働力不足は深刻化し、それをまかなうため大量の外国人労働者がシンガポールに来ていた。その数は、第一次オイル・ショック直前で労働人口が八二万の時に、その一二万人と極めて大きな規模に達していたのである。彼らの存在は使用者側にとって賃金高騰を回避する便法でもあったが、特定業種ではシンガポール人は、すでに存在しないも同然となっていたのである。

その結果、政府は一九七九年から「第二次産業革命」とか「新経済政策」と称して、産業構造を労働集約型から高付加価値、高技術産業へと転換させはじめた。政府によれば、このまま労働集約産業を放置すれば、外国人労働者への依存がますます高まり、政治的・社会的問題を引き起こす。また労働集約産業の作り出す商品は先進国で保護主義に遭遇し、一方中進国グループや途上国に対しては競争力を失っていく。そこで今後は三〜四年の間に賃金引き上げを先行させ、省

力化、合理化（機械化、自動化、電算化）を進めて、高付加価値・高技術産業への転換を果たすこととなった。過渡期の困難は予想されるが、労働者の離職に対しては再訓練、配転など、企業家に対しては合理化投資融資、償却促進、減免税、合併促進などの援助で対処することにした。

簡単に言えば、まず賃金を引き上げることによって労働集約型産業を近隣諸国へ移転させ、代わりに資本集約的で高付加価値の産業を誘致しよう、ということであった。また、競争相手の韓国、台湾、香港が大幅インフレに喘いでいるのに対して、シンガポールは中央備蓄基金を活用すれば、インフレをおこさず賃金を引き上げることが可能だ、と踏んだのであろう。

そこで新政策の第一弾は、一九七九年六月の、全国賃金評議会による平均二〇%という賃金大幅引き上げとなった。またこれに続いて新政策の立案者、呉作棟ゴチョクトン、棟商工相は同年十一月はじめ、「十カ年経済社会開発計画」を打ち上げ、年率八%の成長率を維持すれば九〇年には一人当たり所得が一万米ドルを超える、とバラ色の未来を描いてみせた。